

yokowo

ヨコオ統合レポート 2020

Integrated report



「ヨコオ統合レポート2020」の発行にあたって

ヨコオは、グループの中長期的な成長戦略に加え、企業活動におけるESGへの取り組み状況やCSR活動に関する情報を、正確・迅速かつ積極的に開示することが重要だと考えています。

こうした考えの下、2020年度より財務情報と非財務情報を体系的にまとめた「ヨコオ統合レポート2020」を発行し、より詳細で分かりやすい情報開示を目指すこととしました。

本レポートでは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社グループの事業活動と持続可能な開発目標(SDGs)のつながりを明示するとともに、「10年後のヨコオの姿」を示唆することで当社グループが今後どのように持続的成長を実現していくのかを分かりやすくお伝えするよう努めています。

当社グループに対するご理解の一助としてご活用いただければ幸いです。

代表取締役 兼 執行役員社長

徳間 孝之

CONTENTS

ヨコオ統合レポート2020 目次

目次／編集方針	02
「ヨコオ統合レポート2020」の発行にあたって	03
グローバルネットワーク／会社概要	04
価値創造の軌跡	06
セグメント別概要	ヨコオの事業領域 08
	車載通信機器セグメント 09
	回路検査用コネクタセグメント 10
	無線通信機器セグメント 11
ヨコオの価値創造	トップメッセージ 12
	ヨコオの価値創造プロセス 16
	ヨコオのものづくり 18
	ヨコオのマテリアリティ 20
	研究開発 24
	製品技術 26
ESG報告	CSR基盤 28
	コーポレート・ガバナンス 30
	役員紹介 32
	多様性 34
	情報セキュリティ 36
	労働安全衛生 37
	地域社会 38
	環境 40
巻末資料	財務ハイライト 42
	非財務ハイライト 43
	財務情報 44
	第三者保証書 53

編集方針

対象組織：株式会社ヨコオ
ヨコオグループ国内4社、ヨコオグループ海外17社

対象期間：2019年度(2019年4月～2020年3月)

発行日：2020年11月10日

発行サイクル：年1回発行

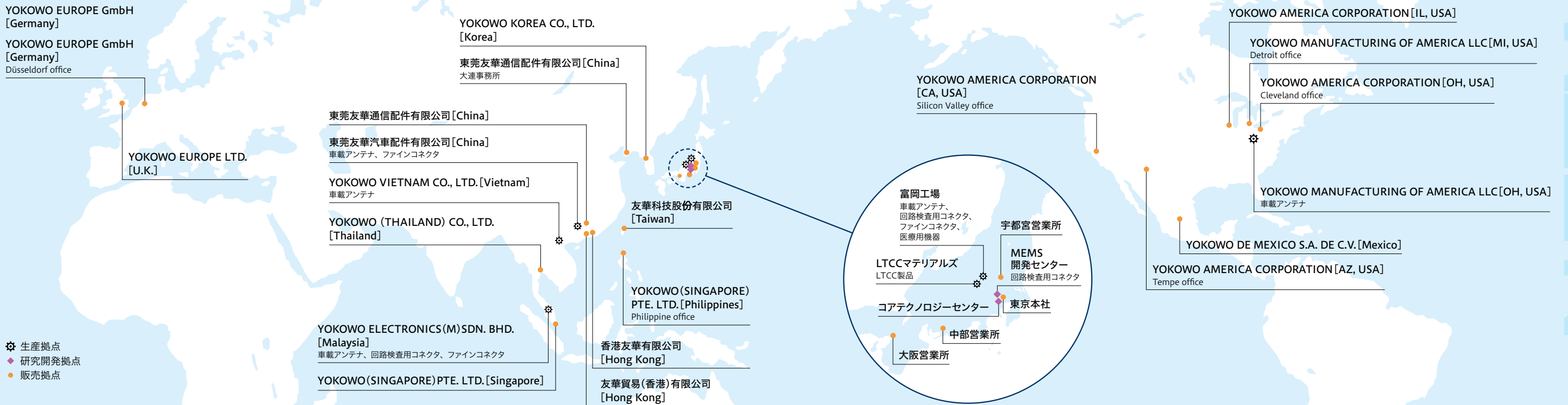
情報開示の考え方：
ヨコオグループは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係を構築するため、正確・迅速かつ積極的に情報開示を行います。

予測・見通しに関する注意事項：
本レポートに掲載されている計画や見通し、戦略などのうち、過去の事実でないものは、公表日現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて記載しています。実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご理解ください。

制作事務局：管理本部 広報・株式部
TEL：03-3916-3111(代表)
お問い合わせ受付ページ：
<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>

グローバルネットワーク

当社グループは、1967年に台湾工場を設立以来、世界最適地生産体制の構築に向け、生産拠点の海外シフトを積極的に推進してきました。現在ではマレーシア、中国、ベトナムを中心に量産工場が稼働し、海外生産比率は80%を超えています。販売体制は、米州では7都市、欧州では英国・ドイツ、アジアでは8カ国と世界の各地域に事業拠点を設立し、グローバルに市場ニーズに対応する地域密着型の営業サービスを展開しています。



会社概要 (2020年3月31日現在)

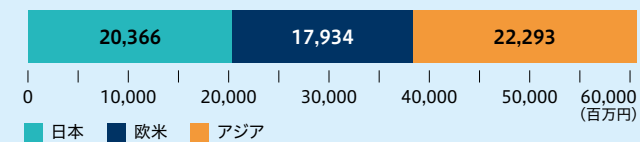
商号	株式会社ヨコオ
本社所在地	〒114-8515 東京都北区滝野川 七丁目5番11号
創立	1922 (大正11) 年9月1日
設立	1951 (昭和26) 年6月14日
資本金	3,996百万円
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	20,849,878株 (自己株式564,946株を含む)
株主数	9,055名

▼ 大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,202	15.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,728	8.5
株式会社群馬銀行	990	4.8
ヨコオ取引先持株会	776	3.8
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	650	3.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	595	2.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	574	2.8
第一生命保険株式会社	450	2.2
株式会社三菱UFJ銀行	446	2.2
株式会社りそな銀行	445	2.2

※当社は自己株式を564千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※持株比率は自己株式を除いて算出し、小数点以下第2位以下を切り捨てて表示しています。

▼ 地域別売上高 (2019年度)

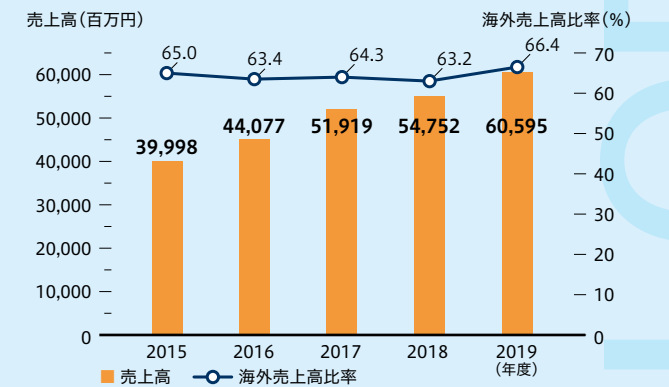


▼ 地域別従業員数 (2019年度)



※1 主要生産拠点。 ※2 ヨコオ単体の数値。

▼ 売上高・海外売上高比率



価値創造の軌跡

当社グループは、創業者である横尾忠太郎が職人時代に培った精密金属パイプ加工から始まり、それを起点とする微細精密加工技術を軸にさまざまな新技術を導入し、幅広い分野に事業を展開してきました。創業者が生まれ育った群馬県甘楽郡富岡町（現富岡市）を開発・生産の中心に据え、海外に拠点を広げながら、グローバル市場に向けて最先端の製品を開発・提供しています。

1920

- '22 ●東京都墨田区において「横尾製作所」創立
- 1930年頃
腕時計用のパネ棒を開発
当時世界一のシェアに



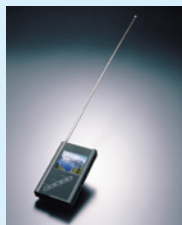
パネ棒

1950

- '51 ●株式会社に改組
- '56 ●ロッドアンテナ事業開始
(2003年事業撤退)



ロッドアンテナ



- '57 ●車載通信機器事業

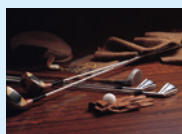


ビラーアンテナ



AM/FMモーターアンテナ

- '59 ●スポーツ用品事業開始
(1995年事業撤退)



ゴルフ用品

1960

- '61 ●富岡市神農原に富岡工場を開設



富岡工場

- '62 ●東京証券取引所 第2部上場

- '67 ●台湾横尾工業股份有限公司、設立（台湾）
(現・友華科技股份有限公司)

1970

- '73 ●香港横尾有限公司、設立（香港）
(現・香港友華有限公司)

- '78 ●YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD. 設立
(シンガポール)

- '79 ●回路検査用コネクタ事業開始



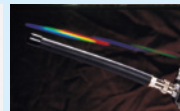
コンタクトプローブ

1980

- '83 ●PCA事業
(パーソナルコミュニケーション
アンテナ事業)開始 (2014年事業撤退)



セルラー電話用
アンテナ



無線通信機用
アンテナ

- MICO事業（マイクロウェーブ
コンポーネント事業）開始
(2002年車載通信機器事業に移管)



マイクロ波機器

- '84 ●YOKOWO AMERICA CORPORATION 設立
(米国・イリノイ州)

- '86 ●ファインコネクタ事業開始



スプリングコネクタ

- '87 ●YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. 設立（マレーシア）



- NHK BS放送開始に合わせ、
各種受信機器のOEM供給を開始



衛星放送受信
アンテナ

- '89 ●東京本社、新社屋完成



1990

- '90 ●社名を株式会社ヨコオに変更

- '92 ●セラミックパッチタイプの
小型GPSアンテナを開発



小型GPSアンテナ

- '94 ●東莞友華電子有限公司、設立
(中国・広東省)
(2017年友華汽車と合併)



- '95 ●東莞友華汽車配件有限公司、
設立（中国・広東省）

- '96 ●世界初のマイクロアンテナ
(車載AM/FMラジオ用)を開発



マイクロアンテナ

- マイクロウェーブセラミックス
事業開始



セラミックアンテナ

- '97 ●BGA検査用ソケットを開発し、
半導体検査市場に本格進出



BGA検査用ソケット

- '99 ●東莞友華通信配件有限公司、
設立（中国・広東省）

- YOKOWO EUROPE LTD.
設立（イギリス・ロンドン）

2000

- '01 ●東京証券取引所 第1部上場

- '02 ●YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC 設立
(米国・オハイオ州)



- YOKOWO KOREA CO., LTD.
設立（韓国）

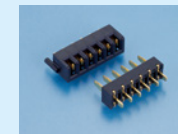
- 高周波検査向けに業界初の
ハイギガソケットを開発



ハイギガソケット

- '05 ●友華貿易(香港)有限公司、設立
(香港)

- ツープースコネクタを開発し、
高耐久性が求められる
ハンディーターミナル市場への
参入が本格化



ツープースコネクタ

- '06 ●メディカル・デバイス事業開始



医療用機器向け部品
(カテーテル先端部)

- '07 ●先端デバイスセンター、開設
(2019年合併会社化)



先端デバイスセンター

- '08 ●ジェネシス・テクノロジー株式会社
よりプローブカード事業譲り受け

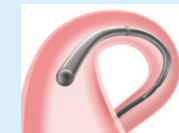
- MEMS開発センター、開設

2010

- '11 ●YOKOWO VIETNAM CO., LTD.
設立（ベトナム）



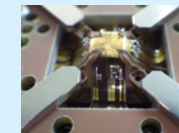
- 医療用ガイドワイヤの
OEM供給を開始



医療用ガイドワイヤ

- '12 ●ISO13485認証取得

- '13 ●MEMS技術を用い
高周波デバイス検査用
プローブカード「YPXシリーズ」
を製品化



YPXシリーズ

- '14 ●ISO27001認証取得

- '16 ●OHSAS18001認証取得
(2020年にISO45001に移行)

- '18 ●富岡工場にAMTセンター、開設



AMTセンター

- '19 ●異材質の金属を接合する独自技術
「SmartWeld®」を商標化

- 合併会社
LTCCマテリアルズ株式会社、設立

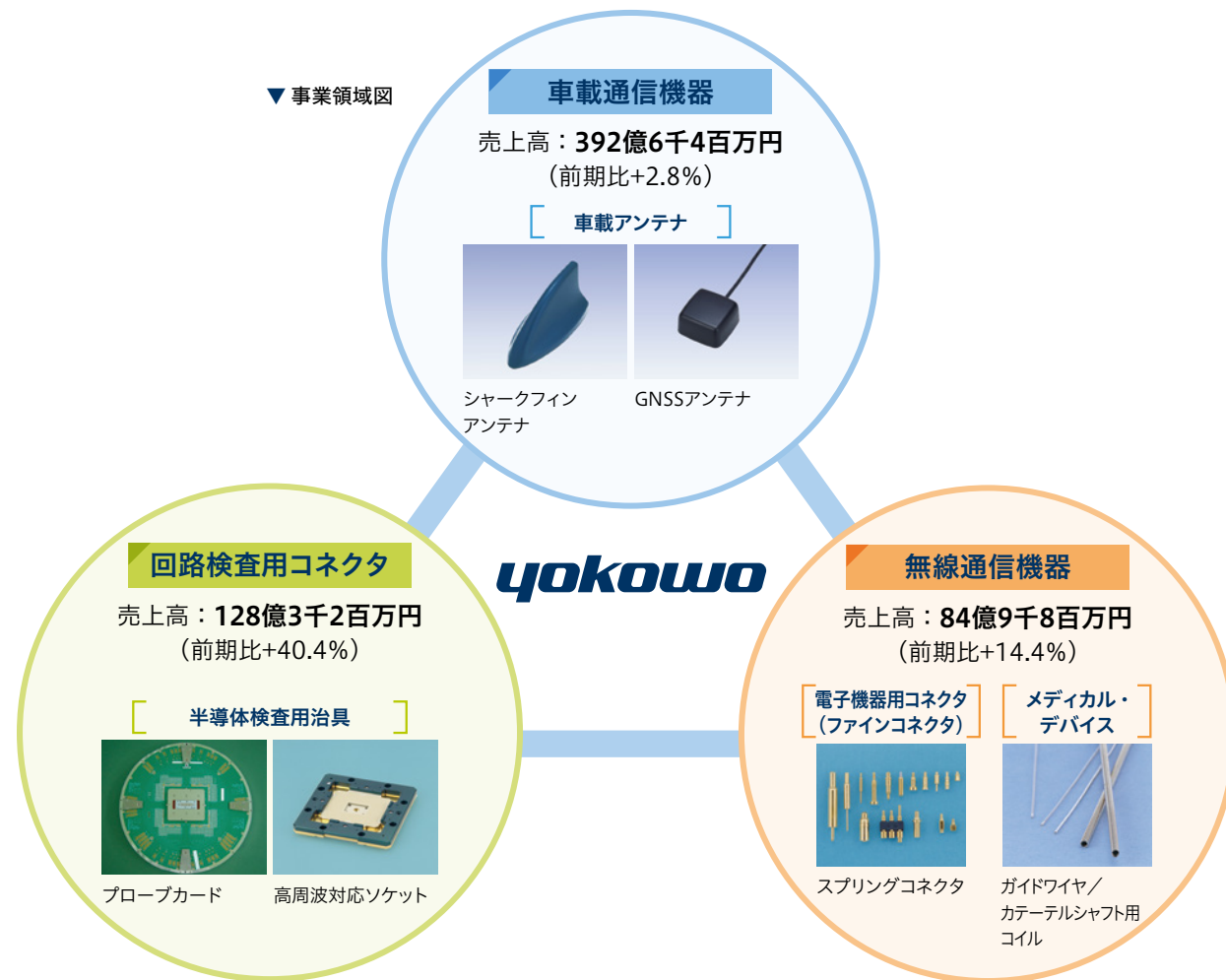
2020

- '20 ●YOKOWO EUROPE GmbH
設立（ドイツ）

- 合併会社
Lumax Yokowo Technologies
Private Limited設立（インド）

ヨコオの事業領域

当社グループは、微細精密加工技術を深化させながらアンテナ技術やマイクロウェーブ（高周波）技術などさまざまな技術を導入し磨き上げてきました。アンテナやコネクタ、先端デバイス製品と事業領域を拡大し、現在では、車載通信機器、回路検査用コネクタ、無線通信機器の3セグメントで事業を展開しています。



車載通信機器

主に自動車市場向けに、シャークフィンアンテナをはじめとする自動車用アンテナ（車載アンテナ）を製造しています。

車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムをお客さまに開発・提案し続けることにより、安全・快適なモビリティサービスの実現に貢献します。

回路検査用コネクタ

主に半導体・電子部品検査市場向けに、前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。

半導体・電子部品などエレクトロニクス機器のデバイス検査において、微細化・高速対応ニーズに応えるべく、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術を駆使し、検査領域全工程におけるソリューションを提供しています。

無線通信機器

〈ファインコネクタ事業〉

主に携帯通信端末市場向けに、各種電子機器の小型化・省スペース化ニーズに応える微細な「スプリングコネクタ」をグローバルに開発・提供しています。

〈メディカル・デバイス事業〉

主に低侵襲医療機器市場向けに、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品およびアセンブリ品の設計から開発・製造まで一貫したサービスを提供しています。

車載通信機器セグメント

▼ 車載通信機器 連結売上高推移

(単位：百万円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
28,761	32,029	36,256	38,183	39,264



セグメント概要

当セグメントでは、シャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする低周波から高周波までの全ての領域に対応した車載アンテナを、主に中国・ベトナムで製造しており、海外生産比率は90%を超えています。販売については、主に日系自動車メーカー向けに、国内のみならず米国やASEAN市場など、グローバルに提供しており、海外販売比率は60%を超えています。

次世代の車載通信を支えるアンテナシステムのリーディングカンパニーとして、アンテナ技術をはじめとするコア技術の継続的な強化と、長期的に利益を生み続けるための収益構造の抜本的改革を推進します。

セグメント概況 (2019年度)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米中貿易摩擦の長期化による世界景気の減速などにより、米国や中国をはじめとした主要各国で需要が横ばいしないしは減少傾向で推移しています。さらに、第4四半期においては新型コロナウイルス感染症の拡大により、完成車メーカーも工場の稼働停止を余儀なくされる事態となりました。

国内では、2019年10月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の拡大などによる需要の落ち込みにより、登録車および軽自動車の新車販売台数は前期比で下回りました。

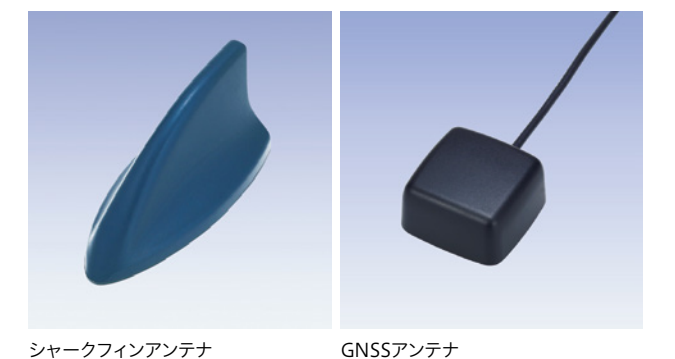
このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、主要顧客への国内・海外向け販売が堅調に推移し、前期を上回りました。また、ETCアンテナなど国内向けを主とする製品については、一部の完成車メーカー

の販売台数が好調に推移したことなどにより、前期を上回りました。

セグメント方針

今後は、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転、コネクティッドカーなどの新規分野において、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組みつつ、MaaSなどモビリティサービス分野でのプレゼンスを本格化し、さらなる事業拡大と重層化を引き続き推進します。

また、生産拠点における能力増強投資に加えて、2019年度に導入した自動組立ライン・自動検査システムの安定拡大に努めるとともに、中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大、第3生産拠点の検討やアライアンスの積極活用により、収益構造再建を進めていきます。



回路検査用コネクタセグメント

▼ 回路検査用コネクタ 連結売上高推移

(単位：百万円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
6,614	6,883	9,503	9,138	12,832



セグメント概要

当セグメントでは、微細精密加工技術を駆使したコンタクトプローブ、および当製品を用いた前工程検査用プローブカード・後工程検査用ソケットを製造しています。日本とマレーシアに生産拠点を有し、海外生産比率は70%以上です。製品は半導体メーカーやファウンドリーを中心にグローバルに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。

近年では、マイクロウェーブ技術も併せて活用した5G（第5世代移動通信システム）デバイス検査用ソケットやMEMS技術を駆使した高周波電子部品検査用プローブカードなど最先端分野向けの製品ラインアップも拡充しています。

セグメント概況（2019年度）

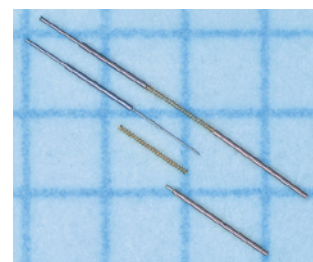
当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、米中貿易摩擦などを背景にスマートフォン向けの需要が減少し、IC製品では特にメモリ市場が低調に推移しているものの、5G、IoT、車載、AI、ビッグデータといった成長分野での需要増加により、中長期的には成長が継続する見通しです。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、メモリ分野を中心に需要が減速した前期とは対照的に、高周波対応製品の受注増などにより、前期を大幅に上回りました。また、半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキー・ビジネスが順調に拡大したことなどにより、前期を上回りました。

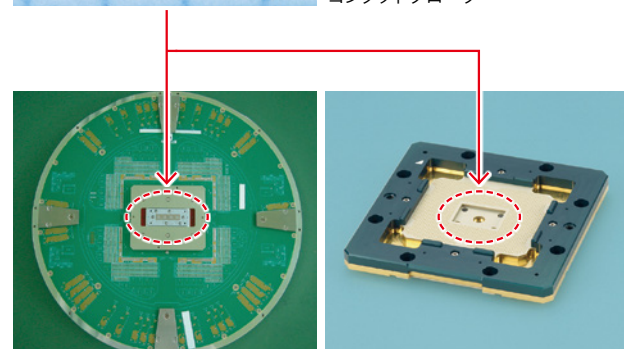
この結果、当セグメントの売上高は128億3千2百万円（前期比+40.4%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益については、増収による増益、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇および生産設備の稼働率上昇などにより、31億3千2百万円の利益（前期比+236.7%）となりました。

セグメント方針

今後は、5G、IoT、車載、AIといった分野での半導体検査需要増を確実に取り込んでいく方針です。そのために、戦略製品の開発・投入、国内およびマレーシア工場における能力増強投資、自動組立ライン構築・自動検査システム導入など効率化および合理化投資、半導体前工程検査領域でのターンキー・ビジネス拡大に向けた本格的体制強化を強力に推進し、さらに高収益な事業構造の構築と安定的な事業運営に努めていきます。



コンタクトプローブ



プローブカード

高周波対応ソケット

無線通信機器セグメント

▼ 無線通信機器 連結売上高推移

(単位：百万円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
4,622	5,164	6,158	7,429	8,498



セグメント概要

当セグメントは、ファインコネクタおよびメディカル・デバイスの2事業で構成されています。ファインコネクタ事業については、電子機器の着脱部分に対して簡易に接続可能なスプリングコネクタを日本、マレーシア、中国で製造しており、海外生産比率は80%以上です。製品は国内外の多種多様な電子機器メーカー向けに提供しており、海外販売比率は80%を超えています。メディカル・デバイス事業では、OEMガイドワイヤ、カテーテルなどの微細精密部品に加え、アッセンブリ品の設計から開発・製造までを日本の富岡工場で行っています。製品は国内の医療機器メーカーを中心に提供しており、海外販売比率は10%ほどです。

セグメント概況（2019年度）

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、スマートフォンの販売が減少傾向にある一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれています。また、POS端末市場は、物流・製造をはじめとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けている他、産業機器などの他市場も成長が期待されています。

微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業においては、ヘルスケア市場向け製品の販売が当下期より急速に減少したものの、POS端末・ウェアラブル端末向け販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

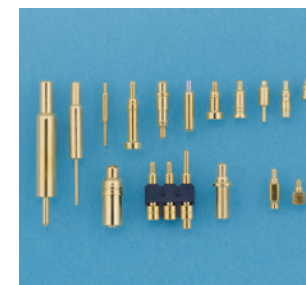
メディカル・デバイス事業では、アッセンブリ品販売が国内・海外ともに堅調に推移したことに加え、部品販売が

増加したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。この結果、当セグメントの売上高は、84億9千8百万円（前期比+14.4%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、ファインコネクタ事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産性が低下したものの、増収による増益、比較的利益率の高い製品の比率上昇、メディカル・デバイス事業における歩留まりの向上などにより、17億5千5百万円の利益（前期比+8.7%）となりました。

セグメント方針

ファインコネクタ事業では、市場の差別化製品ニーズに沿った高機能・高速大容量といったカスタムタイプのコネクタの投入や、標準品ラインアップの拡充による新たな需要の取り込みの加速により、事業の拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでいく計画です。

メディカル・デバイス事業については、最先端の生産設備導入による微細精密部品の生産能力増強と、ガイドワイヤ／カテーテルアッセンブリ品の国内外への拡販推進によるさらなる事業成長を目指すとともに、米国をはじめ世界的に拡大する先端医療分野での事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進していきます。



スプリングコネクタ



ガイドワイヤ用コイル

トップメッセージ

新中期経営計画の 推進により 次のステージへ

GO BEYOND
~Challenge the Next Stage~

株式会社ヨコオ
代表取締役兼執行役員社長

徳間 孝之

「進化永続企業」の実現に向けて、 新中期経営計画に取り組んでいきます。

2020年度より新たな中期経営計画がスタートしました。

新中期経営計画の概要とその先に目指す姿についてお知らせします。

企業理念

ヨコオは、企業ビジョンとして「社会に貢献し顧客の信頼に応えるため技術を蓄え、市場の創造に全員で挑戦する進化永続企業」を掲げています。

企業使命

サステナブル・ソサエティの実現に向けて、事業構造革新を進める先進企業のニーズに応え、当社コア技術に基づく高品質製品の提供により社会の進化に貢献する

当社グループの企業ビジョン・企業使命は、リーマンショックのおよそ1年後の2009年8月に、「当社の未来に向けて」プロジェクトにおいて再定義したものです。世界的なパラダイムシフトが起こり、世の中が混迷する中、今こそ当社グループそして自分たちが未来に向けて何をすべきか、どうなりたいかという意見を全従業員から集め、経営陣と共に討議・集約しました。

激変する環境下でも揺らぐことなく、技術をさらに磨き品質をより高め、世界をリードする顧客のニーズに応えることを通じて、社会の進化にしっかり貢献していく——それが私たちの存在意義だと考えています。

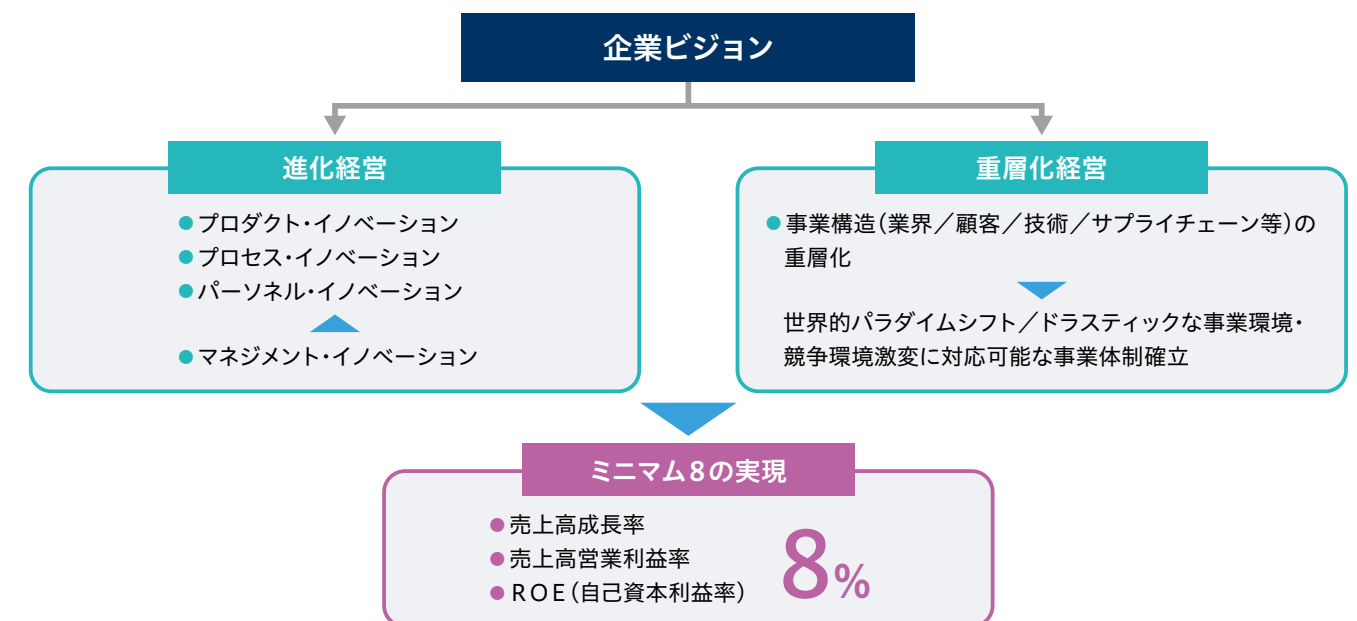
経営基本方針

「企業ビジョン」を実現するための経営方針として2つ掲げています。1つは「進化経営」、もう1つが「重層化経営」です。「進化経営」は、当社が創業以来掲げる「常に時代の先駆者でありたい」というスローガンの通り、先へ先へと絶えず進化していこうというものです。これを具現化するための施策が、プロダクト・イノベーション（製品・事業構造の革新）、プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、パーソネル・イノベーション（人材の革新）です。言い換えれば、製品・技術、マーケットを含めた事業構造に加え、拠点の最適配置やITの積極導入により事業運営プロセスを大きく創り変え、それらを動かす人材の多様性を広げつつより高度なプロフェッショナル集団へと高めていくことです。マネジメント・イノベーション（経営・事業運営の革新）は、これら3つのイノベーション施策の対象である要素や体制、さらに施策自体のマネジメントを大きく変えることで、「進化経営」の具現化をさらに加速しようというものです。もう一方の「重層化経営」は、経営の安定性・全社収益構造の安定性を高める、つまり持続可能性を向上させることを目指しています。当社を取り巻く経営環境はドラスティックに変化し続けていますが、事業構造（業界／顧客／技術／サプライチェーン等）を重層化することにより、激変する環境

下でも対応可能な事業体制を確立しようというものです。これら「進化経営」と「重層化経営」の推進により、「ミニマム8」（売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保）を恒常的・安定的に実現していきたいと考えています。

直近10年間の環境変化と業績推移

2011年3月期から2020年3月期までの10年間を振り返ると、連結売上高は279億円から605億円へ、グループ総従業員数は約4,000名から約8,500名へとそれぞれ倍増しました。営業利益については13億円から49億円へ、4倍近い大幅増となり、過去最高益を更新しました。相次ぐ大規模自然災害や世界情勢の政治的・経済的対立に加えて、競争環境の激化など、厳しい環境変化の中でも大きく成長を遂げることができたのは、株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご支援の下、進化経営と重層化経営を着実に推進してこられたからに他なりません。そしてさらに先のステージへ——そう考えていた矢先に、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が起こりました。2019年末以降の新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界的に経済活動の萎縮をもたらしました。各国政府による移動・外出規制や市場・顧客の需要縮減を受けて、当社



グループにおいても、2020年2月から5月にかけて、海外生産拠点が大幅な稼働低下を余儀なくされました。グループの総力を挙げて感染拡大防止に努めながら、日本国内の自社生産設備を移設・増設したり、外部協力会社の協力を得るなどして最悪期をしのぎ、事業活動の水準回復にこぎつけました。現在は、感染拡大防止に細心の注意を払いつつ安定稼働を維持するとともに、BCPのさらなる強化も並行して推進しています。

新中期経営計画

第83期(2021年3月期)から第85期(2023年3月期)までの3カ年にかかる新中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、策定途中で大きく見直さざるを得なくなりました。当社グループにとっての主要市場である、自動車／半導体検査／携帯通信端末／先端医療機器の各市場は、CASE[※]／MaaS／5G(第5世代移動通信システム)／AI／IoTの普及拡大を機に大変革期を迎えていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、大きく影響を受けています。需要の激減・低迷もあれば反対に特需もあり、一気に表れたり後から徐々に出てきたりと、影響の出方はさまざまですが、確実に言えるのは、感染症拡大前の単純な延長線上を進んではいられないこと、いわゆるアフター・コロナ、ウィズ・コロナの「新常態」にしっかり対応しなければならないということです。加えて、世界の最先端に到達し、最先端であり続けるためには、これまで以上に変化を素早く察知して迅速に対応しなければなりません。その一方で、長期的視点に立って、ヨコオの強みをさらに強固にしていくとともに、当社グループが関わる全ての人・物・環境等との調和を高めつつ新たな価値を協創し続けることも、当社グループが目指す「進化永続」には必要不可欠です。これらを実現するために私たちがすべきことは何か——それを討議し、今回の新中期経営計画に集約しました。2022年9月の創業100周年に向け、「現状を超えてさらに次のステージを目指す」という思いを込めて、今回の新中

[※]CASE：自動車の新しいトレンドであるConnectivity(接続)／Autonomous(自動運転)／Shared(共有)／Electric(電動化)の頭文字を取った造語。

期経営計画は、「GO BEYOND ～Challenge the Next Stage～」と題しました。その骨子は、次の通りです。

1. 全社マネジメント・イノベーション推進

- お客さまのニーズに直結した事業運営の実現
- 製造力マネジメント強化、事業収支責任・収支達成権限の一本化
- 製品別損益の見える化実現と資金効率の向上

2. 業界・市場変化の脅威をチャンスに変える プロダクト・イノベーション

- たゆまぬ新市場開拓・新技術導入と不採算事業からの戦略的撤退による、事業構造の「新陳代謝」

3. プロダクト・イノベーションを支える基盤整備

- 知的財産戦略
- 要素技術確立
- 事業部技術と研究開発(社外ネットワーク含む)連携強化

4. お客さまの期待に応える

プロセス・イノベーションの進化

- AIなど先端技術を活用した新5S(Simple／Slim／Small／Short／Smooth)思想に基づく生産革新を全事業プロセスに展開

以上の重点施策を着実に推進し、次の中期経営基本目標および連結業績目標の確実な達成を目指します。

中期経営基本目標 ミニマム8の安定的な実現

新中期経営計画 連結業績目標(2023年3月期)

連結売上高	720億円
営業利益	72億円(営業利益率10%)
経常利益	70億円
当期純利益	50億円

また、中期経営計画の期間を超える長期的施策として、次の3分野で取り組みを推進することも決定しました。

1. 基礎研究

当社グループの強みである微細精密加工技術とマイクロウェーブ(高周波)技術を中心に、長期にわたる成長力を生み出す基盤となる基礎研究について、体制強化と投資拡大を推進します。

2. DX(デジタル・トランスフォーメーション)

開発・調達・生産・販売の各現場の生産性向上と効率化による顧客への価値提供迅速化はもちろん、これらの現場およびヘッドクォーターのリアルタイムの相互連携強化により、経営意思決定スピードおよび変化対応力のさらなる向上を目指します。

3. SDGs

マテリアリティ特定プロセスにより抽出した、「環境」「地域社会」および「多様性と包摂性」の3つの重点課題に取り組み、各施策で設定したKPIの達成を目指します。

[関連情報→P.22](#)

これらを着実にかつ強力に推進することで、次々生じる激しい変化にも的確かつ迅速に対応し、激変の中でも揺るがない圧倒的な強みを確立するとともに、ステークホルダーの皆さまと新たな価値の協創に邁進していきます。

「いい会社を創りたい」という思い

私は、2007年に社長に就任した時から、「『いい会社』を創りたい」という思いを、国内だけでなく海外の従業員にも事あるごとに伝えてきました。マテリアリティの中にも記しましたが、私の考える「いい会社」とは、

- お客さまからは「ヨコオと取引していて良かった。もっと拡大しよう」と言っていたような会社
- お取引先さまからは「ヨコオの仕事をされていて良かった。もっと貢献できるよう頑張ろう」と言っていたような会社

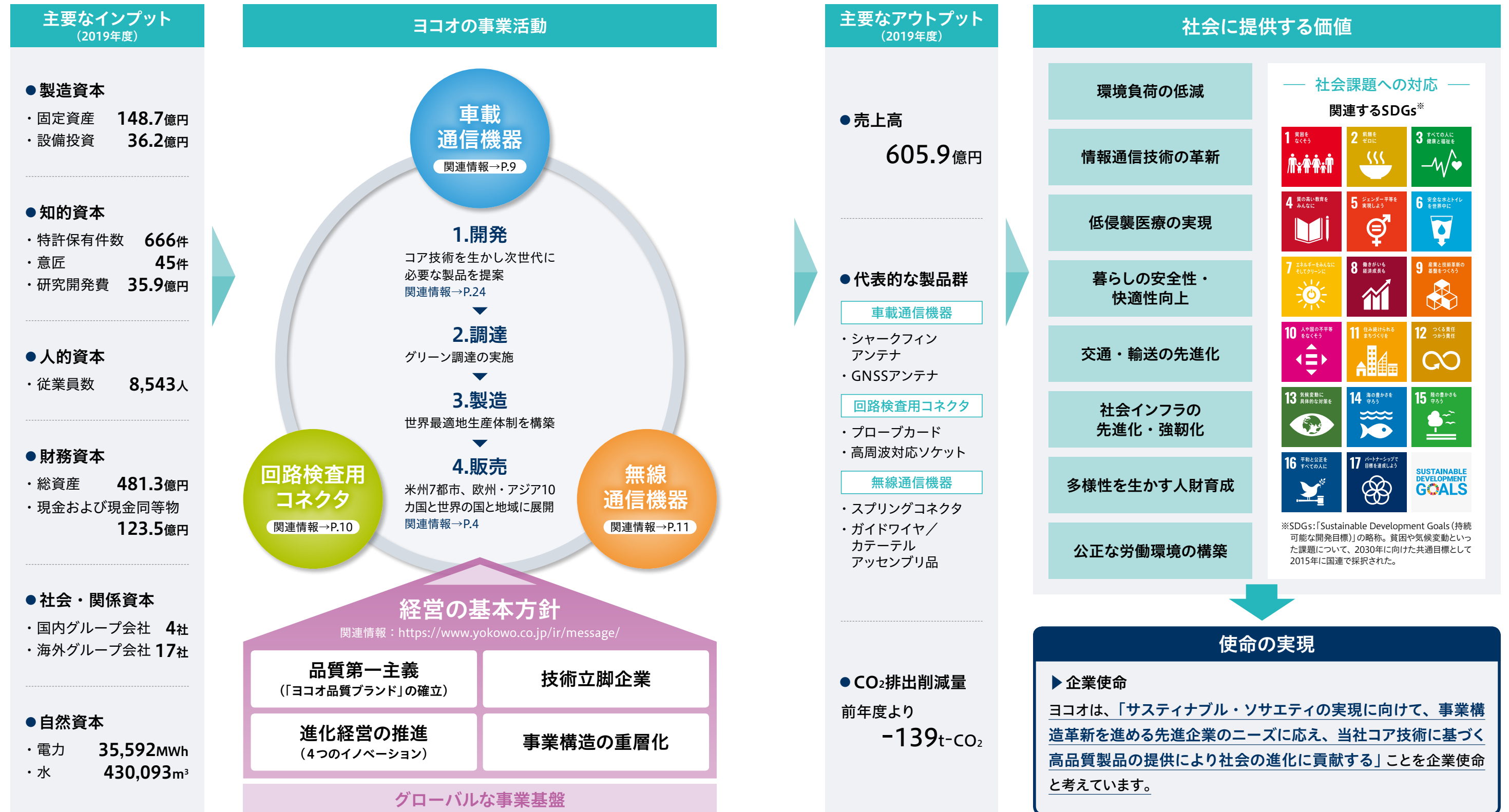


■そして最も重要なことは、ヨコオグループの従業員に「この会社に勤めていて良かった。もっと頑張ってさらにいい会社にしよう」と思ってもらえるような会社。そういう会社が本当に「いい会社」だと思っています。「いい会社」にしていくためにすべきことは、私たちヨコオグループの国内外の役員・従業員が安心・信頼に基づき、国籍や性別等にかかわらず、やりがいや充実感を持って働けるようにすること。お客さまにより多くの満足を感じていただけるように、技術を高め、高い品質の製品・サービスを提供し続けること。自分たちがよって立つ地域社会に貢献し、その地域の皆さまに歓迎され、喜んでいただけること。ステークホルダーの皆さまを含む世界中の人々の生命基盤である環境について、気候変動等の解決に、グローバル社会の一員として貢献していくこと。そういった考えから、「環境」「地域社会」「多様性と包摂性」の3つを重要課題として設定しています。

当社グループは、一営利企業として、事業を営み利益を上げる使命を負っていますが、今や事業の成長性や収益性から生み出される利益の「量」だけでなく、公平・公正・適切な事業運営とその成果が社会貢献にもつながるとい、利益の「質」も強く求められていると認識しています。新中期経営計画と長期的施策に取り組んでいく中で、利益の量・質ともに高めつつ、利益還元の拡充と会社の品位・品格向上により、株主・投資家の皆さまにとっても、より「いい会社」にしていきたいと考えています。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解・ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ヨコオの価値創造プロセス

当社グループは、「6つの資本」を活用しながら、コアコンピタンス（微細精密加工／高周波／先端デバイス）を重層的に組み合わせることで、社会に価値を提供しています。これからも、4つの経営の基本方針を柱とした事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、当社らしい価値創造に努めていきます。



ヨコオのものづくり

当社グループは、微細精密加工技術、アンテナ技術、マイクロウェーブ（高周波）技術などのコア技術を深掘りしながら最先端の技術を積極的に取り込み、世界のリーディングカンパニーへ多彩な独創的製品を提供しています。また、高水準のQCDSを実現するため、日々生産プロセスの革新を推進しています。

最先端の研究開発

基礎研究

マイクロウェーブ技術

自動運転・5G（第5世代移動通信システム）が進展する中、車載通信・半導体分野におけるマイクロウェーブ技術の重要性がますます高まっています。当社は通信・半導体検査の両面から世界最高水準のマイクロウェーブ技術の確立を進めています。

プロセス開発

微細精密加工

世界最高水準の微細精密加工技術に加え、精密メッキ、MEMSプロセスの競争力強化を進めています。

生産プロセス

主要な要素技術は全て自社生産技術部門が開発しており、生産・品質管理へのAI適用も進めています。

設計プロセス

3次元CAD情報を多重に活用した設計からメンテナンスまでの一貫システムの確立を進めています。

製品化研究

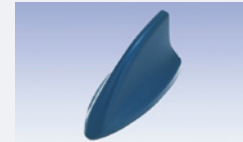
研究開発部門・プロセス技術部門および新製品開発・事業化を担う部門が密接に連携する体制を整えています。また、他社や大学などとも連携して先端技術を取り入れ、製品進化と事業重層化を推進しています。

応用研究

- 無線技術・ソフトウェア開発力を活用した社会プラットフォーム構築に関わるシステム提案
- 自動運転・5Gの進化に不可欠な半導体デバイスに組み込まれた無線アンテナ機能自動検査技術と高速光通信デバイス・コネクタの開発
- ターンキー型半導体検査用治具システム提案

重層化が進む製品

車載アンテナ製品群



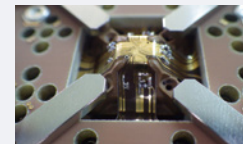
ソフトウェア応用製品群



半導体検査製品群



高周波デバイス検査製品群



電子機器用コネクタ製品群



医療用機器製品群



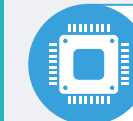
製品を展開する分野

拡大・強化分野



車載アンテナ

- 自動運転



半導体検査用治具

- 5G
- ターンキー



電子機器用コネクタ

- 小型/低背/防水/大電流



医療用機器

- 精密部品
- アッセンブリ品

戦略的育成分野



社会プラットフォーム

- シェアカー
- ドローン



高周波デバイス検査

- アンプ
- フィルター



光通信

- コネクタ
- 光電変換



精密メッキ

- 湿式
- 乾式

世界一の高周波・無線応用・精密部品メーカーへ

ヨコオのマテリアリティ

ヨコオは2020年、グループとしてのマテリアリティを特定しました。これは、経営者の思いと事業活動を通じた社会への貢献を明文化したもので、「ヨコオをいい会社にしていく」という経営者の思いが込められています。イノベーションの推進や、ビジネスモデルの革新によって事業を発展させ、環境・社会・多様性へ貢献します。



▼ マテリアリティの達成目標

2030年目標			
	マテリアリティ	評価指標	目標値
①お客さまとそのお客さまに、ヨコオと取引して良かったと思われる会社	最高品質と有害化学物質ゼロ指向による「ヨコオ品質ブランド」の確立	知財に裏付けられた革新的医療用具創出数（年間）	5件
		微細精密研究所・高周波研究所などの設立	設立
	疾病・難病治療への貢献	患者数が少なく治療方法未確立の難病分野への治療手段提供数（年間）	3件
	生物多様性保全への貢献	GHG排出量（原単位）	2020年度比10%削減
		水使用量（原単位）	2020年度比10%削減
		廃棄物発生量（原単位）	2020年度比10%削減
	コンプライアンス・ガバナンスの強化	重大なコンプライアンス違反発生件数（年間）	0件
研修受講率（年間）		100%	
②社会（地域社会含む）とお取引先さまに、ヨコオがいてくれて良かったと思われる会社	コミュニティ／地域社会との対話と発展への貢献	地域社会貢献事業の実施数（年間）	10件
	サプライチェーンにおける社会的責任の遂行	下請法違反件数（年間）	0件
	グローバルBCP体制確立と不断のテストによる実効性向上	BCP戦略に基づく海外／国内生産ベストミックス	BCP認証取得
	児童労働、不正鉱物資源排除などの現地政府・NPOなどと連携したチェック体制構築	自社チェック＋各国NPOと連携した積極的な適正労働施策推進への貢献	NPO連携活動年間5件
③従業員とその家族に、ヨコオに勤めて良かったと思われる会社	従業員の多様性と包摂性の推進、進化	女性リーダー比率（係長以上リーダーの全女性従業員数における割合）	男性と同水準
		年齢にかかわらず活躍できる職場環境の整備	就労年齢制限70歳＋α
		TISP採用者数	120名
		障がい者雇用比率	法定比率の1.5倍
	働きがいのある魅力的な職場環境の実現	有給休暇取得率（年間）	90%
		社内保育所設置数	3件
		社内労働災害件数（年間）	2件
海外拠点現地採用社員の日本での長期研修・実習制度の拡充による実務能力養成と、日本人社員の彼らとの交流によるビジネスマインド強化	海外長期研修生受け入れ人数（年間）	20名	

VOICE

医療業界の課題を解決しSDGs達成に貢献するベンチャー・エコシステムの構築に向けて



執行役員 MD事業部長
井下原 博

「ヨコオをいい会社にしていく」。これは、当社社長の徳間が常に口にする言葉であり、役員および従業員が日ごろ判断する際の指針となっている価値観です。当社のメディカル・デバイス（MD）事業は2006年よりスタートしました。事業立ち上げをリードしたのが、当時、新事業を含む経営企画担当役員も務めていた徳間現社長です。そこには、“当社のコア技術を直接的に社会貢献に結びつけたい”という強い思いがありました。私は、2017年にMD事業部長を任ぜられました。「事業を通じて社会に貢献し、その一翼を担っている充実感を従業員一人ひとりに感じてもらいたい」。そうした思いを抱く一方、当社単独でそれを実現する難しさを実感していました。

そのような状況の中で出会ったのが、株式会社Biomedical Solutionsの代表を務める正林和也氏です。正林氏と日本の医療業界について意見交換をする中で、「日本は医療機器ベンチャー育成が遅れている」「日本の医療業界は輸入品に依存している」などの課題を共有し、その解決に向けて協力していく方向で一致しました。

私自身のベンチャー投資、M&Aを実施してきた経験なども持ち寄りながら議論を進める中、2018年に、正林氏が内閣官房主催の次世代医療機器開

発推進協議会で“国内医療機器開発における体制構想”として、ベンチャー・エコシステムを提言しました。当社はその提言に全面的に賛同し、ベンチャーの革新的な製品アイデアを具現化する製造パートナーを担うことを決定しました。

正林氏、大学、ベンチャーキャピタルが構想を進める中で数多くの製品アイデアが生まれており、革新的な開発案件を中心に、難病治療に関わるものも多く含まれています。当社も、2020年において、医療機器ベンチャー3社（2社出資済み、1社出資検討中）と協業を開始しており、年内はさらに数社との協業を開始する予定です。この取り組みは、当社MD事業における重要な将来戦略の一つと位置付けています。

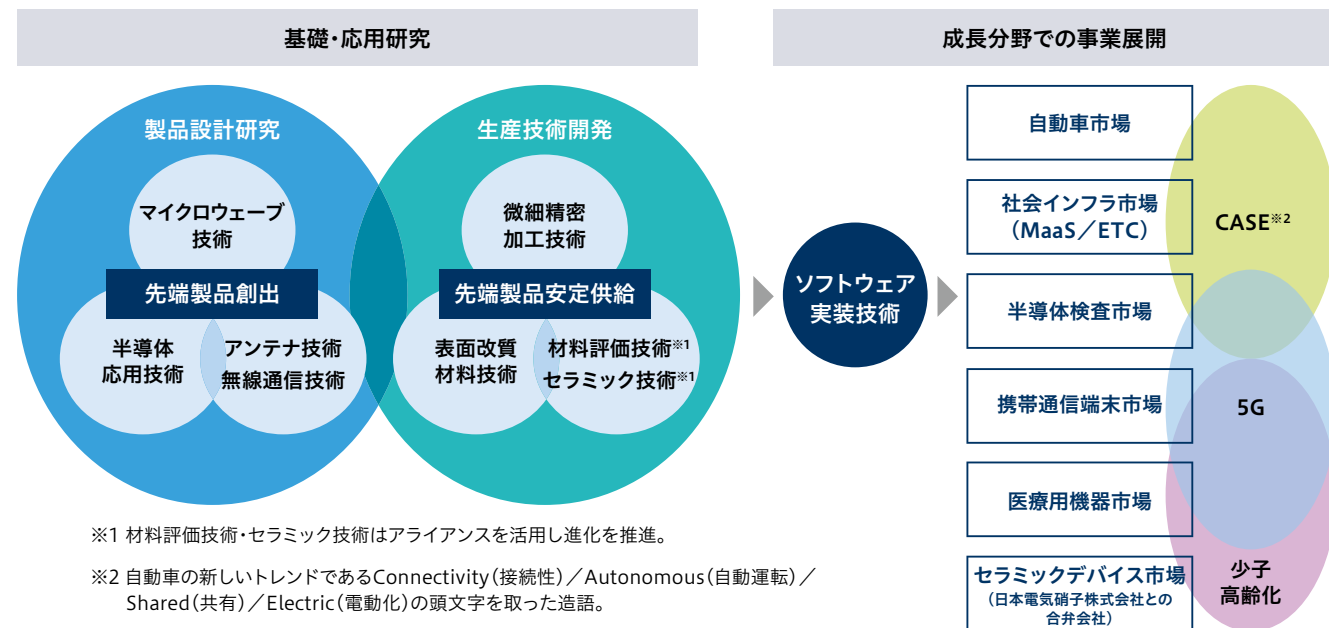
本取り組みについて社外取締役からは「ベンチャー・エコシステム自体がSDGsの根幹」という言葉をいただいています。事業部のメンバーも、通常業務以上に社会貢献を実感でき、充実感を得られていると口々に話しています。私自身も、“より良い会社”と“より良い社会”の双方の実現につながる取り組みだと確信しています。

これからも事業責任者として、医療業界に携わる多くの方々と協業しながら、ベンチャー・エコシステムの成功に貢献していきたいと思います。

研究開発

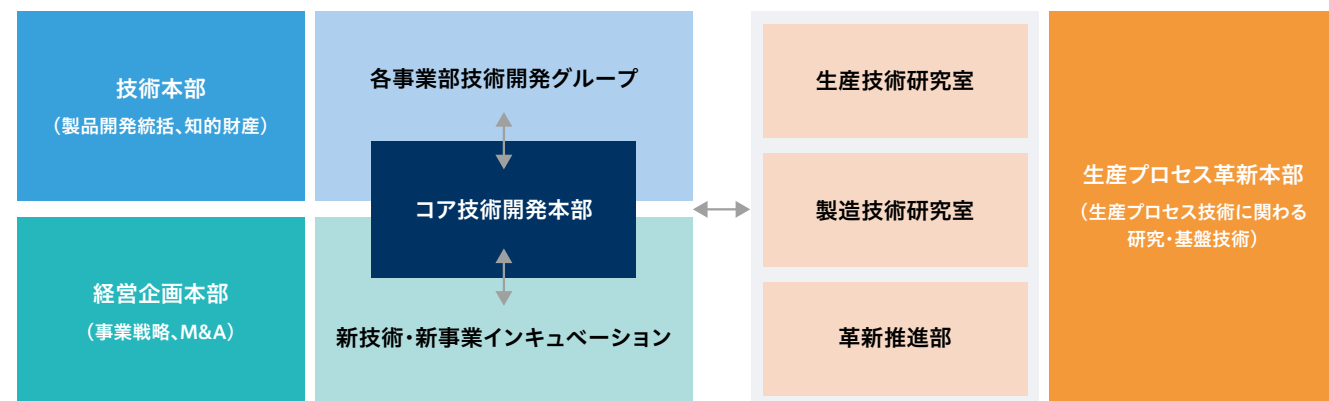
当社グループは、微細精密加工技術／マイクロウェーブ（高周波）技術／アンテナ技術／表面改質材料技術／半導体応用技術の5分野を、事業競争力を支えるコア技術と定めています。各技術の深化と複合化により事業の重層化を進め、先端製品を創出していきます。

研究開発方針



基礎・応用研究においては、「製品設計に関わる研究開発」と「製品生産に関わる研究開発」を車の両輪と位置付けています。両者をシンクロナイズさせることで先端製品の創出と、お客さまへの安定供給を実現しています。

研究開発体制

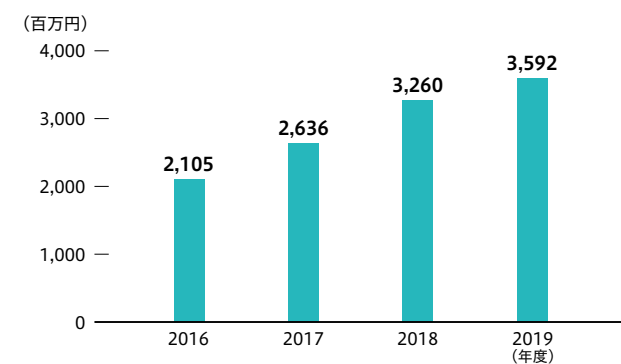


高周波技術、微細精密加工技術、MEMS技術など当社製品の競争優位に必要な技術の研究開発はコア技術開発本部が担当するとともに、新製品に関わる応用開発は各事業部技術部が担当し、製品開発全体を技術本部が統括しています。また、生産プロセスに関わる研究は生産プロセス革新本部が担当し、新技術・新事業のインキュベーションは経営企画本部が担当しています。

研究開発投資

当社グループでは、「全社成長戦略」に基づき、コア技術を核に、研究開発部門、事業部技術部門および現地開発拠点が一丸となって研究開発を推進しています。特に技術集積度がより高く付加価値の高い製品展開に重点を置き、新技術および新製品の研究開発に注力しています。2019年度は、研究開発費として35億9千2百万円を投じており、積極的に研究開発活動を強化していく計画です。

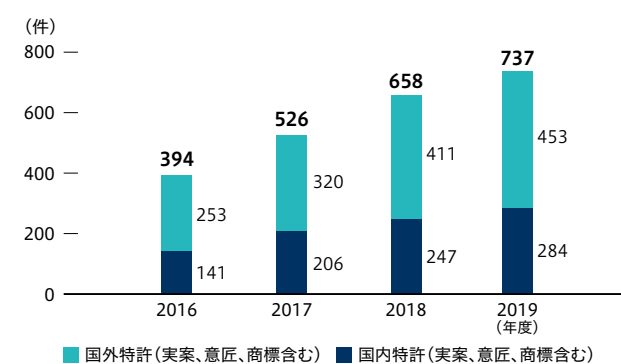
▼ 研究開発費推移



知的財産権

知的財産について注力する事業分野や事業展開を見据え、国内外の保有特許を確実に増やし、ライセンスなども積極的に活用することで、事業戦略の要である知的財産の基盤を強化しています。

▼ 特許保有件数推移



主要な研究開発テーマ

中長期的に、当社主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場、医療用機器市場は、プラグインハイブリッド／電気自動車などの新型の環境対応車や、ADAS(先進運転支援システム)／自動運転などの進展、5G(第5世代移動通信システム)に代表される次世代高速・大容量通信用など新規半導体需要の顕在化、ウェアラブル端末など次世代製品の普及、低侵襲医療の浸透や遺伝子検査技術の高度化により、市場の拡大が予想されます。上記市場に関わる各セグメントの主要な研究開発テーマは以下の通りです。

車載通信機器

- ADAS・自動運転に不可欠なV2X(車車間、道路／車間、歩行者／車間)用アンテナシステム
- CASE時代に向けた通信システム・機器・デバイスの技術開発

回路検査用コネクタ

- 大電流化に対応したICや高速高周波IC検査用ソケットの開発
- プローブ表面の改質技術など高性能化・高耐久化に関する研究開発
- 半導体狭ピッチ化・多ピン化・高速高周波化のロードマップに歩調を合わせた新規プローブカードの開発

無線通信機器

【ファインコネクタ事業】

- 高定格コネクタの開発
- 高速光通信に対応する光コネクタの開発

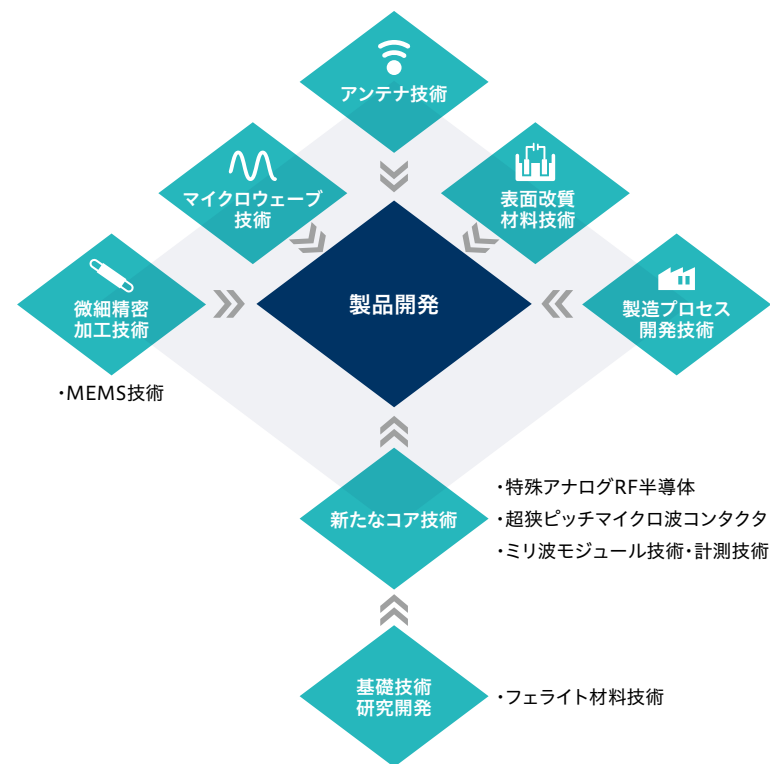
【メディカル・デバイス事業】

- 微細精密加工技術およびマイクロウェーブ技術を応用した日米の大学・医療機関と新たな低侵襲の医療用機器や検査システムの共同開発

製品技術

当社グループは、長年にわたり蓄積してきた独自の技術力を基盤に、革新的かつ多彩な製品を開発し、世界の電子・電機・自動車メーカーなどに提供しています。

独自技術の融合による独創的製品開発



コア技術である微細精密加工技術／マイクロウェーブ（高周波）技術／アンテナ技術／表面改質材料技術、そして、より効率的に製品を生産するための「製造プロセス開発技術」を融合することで、独創的な製品開発を実現しています。また、技術力の深化・蓄積を進めるとともに新たなコア技術の基礎研究開発も推進しています。

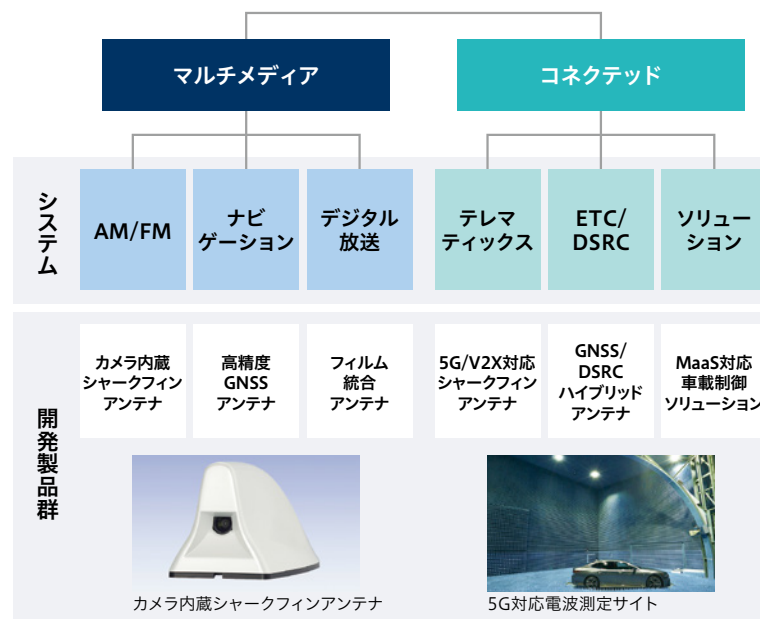
こうした独自の技術により車載アンテナ、半導体・電子部品検査用治具、電子機器用コネクタ、医療用デバイスなど革新的かつ多彩な製品を製造し、「自動車市場」「半導体検査市場」「携帯通信端末市場」「医療用機器市場」へ提供し続けています。

自動車市場

車載アンテナに求められる小型化・複合化・低背化・スマート化といったニーズに応えるため、長年培ったアンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使し、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムを開発しています。

また、電磁界シミュレーターや5G 通信におけるミリ波周波数（～40GHz）の測定に対応した電波測定サイトなどの最新鋭設備を取りそろえるとともに、世界最高水準の技術力を駆使して、業界をリードする革新的な製品を製造しています。

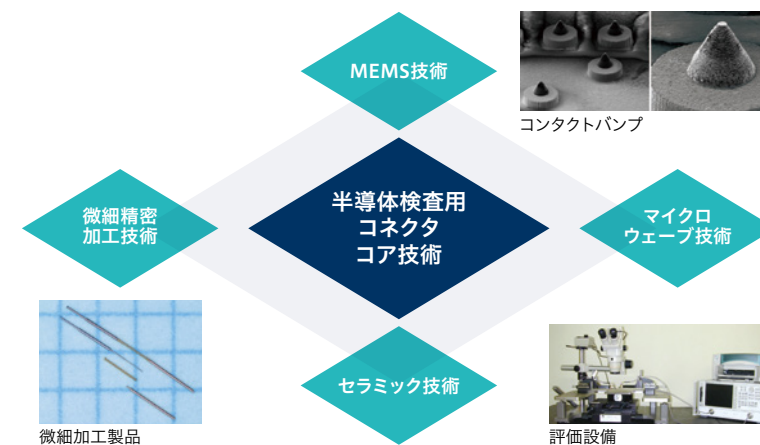
▼ 車載通信機器セグメント展開領域



半導体検査市場

半導体や電子部品は、これまで以上の高速化・高周波化・高集積化が求められ、検査プロセスにおいても同様の対応が求められています。当社は、長年培った微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加え、MEMS技術を駆使することで、高速・高周波および前工程・後工程検査プロセスの全ての領域における製品をグローバルに開発・提供しています。

▼ 回路検査用コネクタセグメント展開領域



携帯通信端末市場

急速に拡大する携帯通信端末市場において、コネクタは着脱性・低背省スペース化のニーズが高まり、業務用情報端末機器においては着脱耐久性・耐環境性がより一層重要になってきています。当社が独自に開発したスプリングコネクタは、こうした市場ニーズを的確に捉え、さまざまな用途に使用され急速に普及が進んでいます。

▼ スプリングコネクタの特徴と主な用途



医療用機器市場

微細精密加工、コーティング、アッセンブリ、製品設計・評価などの技術を駆使し、低侵襲医療分野のOEMガイドワイヤ／カテーテルなどの製品を開発しています。設備・製造ラインも自社内に完備し、製品加工から完成品組み立て、親水性コーティング、梱包・滅菌まで、一貫したサービスを提供します。アッセンブリ工程においては、用途に応じてさまざまな接合方法を選択可能です。



CSR基盤

当社グループは、企業グループとしての社会的責任を自覚し、常に企業価値向上を目指すとともにCSR推進体制を確立し、あらゆるステークホルダーの皆さまの期待に応え、信頼される企業活動を展開します。

CSRについての考え方

当社グループは、企業価値の向上を目指し、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーへの責任を全うするとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

この目標を実現するため、「CSR方針」および「CSR行動規範」を掲げ、「活動の方向性」と従業員一人ひとりが「守るべきこと」を定めています。

CSRの活動内容

当社グループは、微細精密部品の製造に端を発し、現在では「微細精密加工技術」と「無線通信技術」を生かした多彩な製品を展開しています。このように、当社グループは「製造業」を中心とした事業活動を展開しているため、エネルギー消費やCO₂排出への対応が非常に重大な課題と捉え、地球環境保全活動を推進しています。また、地元人材の育成支援、地元産業の発展など、地域貢献につながる活動も積極的に取り組んできました。

当社グループでは、さらなるCSR活動の推進に向けてよりどころとなる考え方を明確化するとともに、「10年後のヨコオの姿」を念頭にマテリアリティ分析に取り組み、3つの重要課題を設定しました。それらの解決に積極的に取り組むことが、企業使命で掲げるサステナブル・ソサエティの実現につながると考えています。

今後も、当社グループは、ステークホルダーの皆さまから「ヨコオはいい会社」だと思いつけていただくために、非財務分野における取り組みを強化するとともに常に企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の発展に貢献できるよう努力を続けていきます。

3つの重要課題

マテリアリティ特定プロセス（⇒P.20）を通じて抽出、分析したテーマを、大きく「環境」「地域社会」「多様性と包摂性」に分類し、3つの重要課題として捉えています。

環 境
当社グループは、かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが、企業の最重要な責務の一つであると認識し、グループ全体で地球環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

地域社会
当社グループが置かれている高度情報化社会への潮流がさらに加速する中で、持続的な事業活動を進める上で地域との融和は不可欠です。地元人材への教育支援、地域活動への積極的参画やお取引先さまとの共生など、地域社会への支援・貢献活動を継続的に展開し、地域に喜ばれ、地域社会と共に発展していくことが重要であると考えています。

多様性と包摂性
当社グループは、「性別」「人種」などにこだわることなくグループの全従業員が事業活動に積極的に参加することが企業成長の原動力であると考えています。こうした考え方の下、人材採用や人材育成に取り組むとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

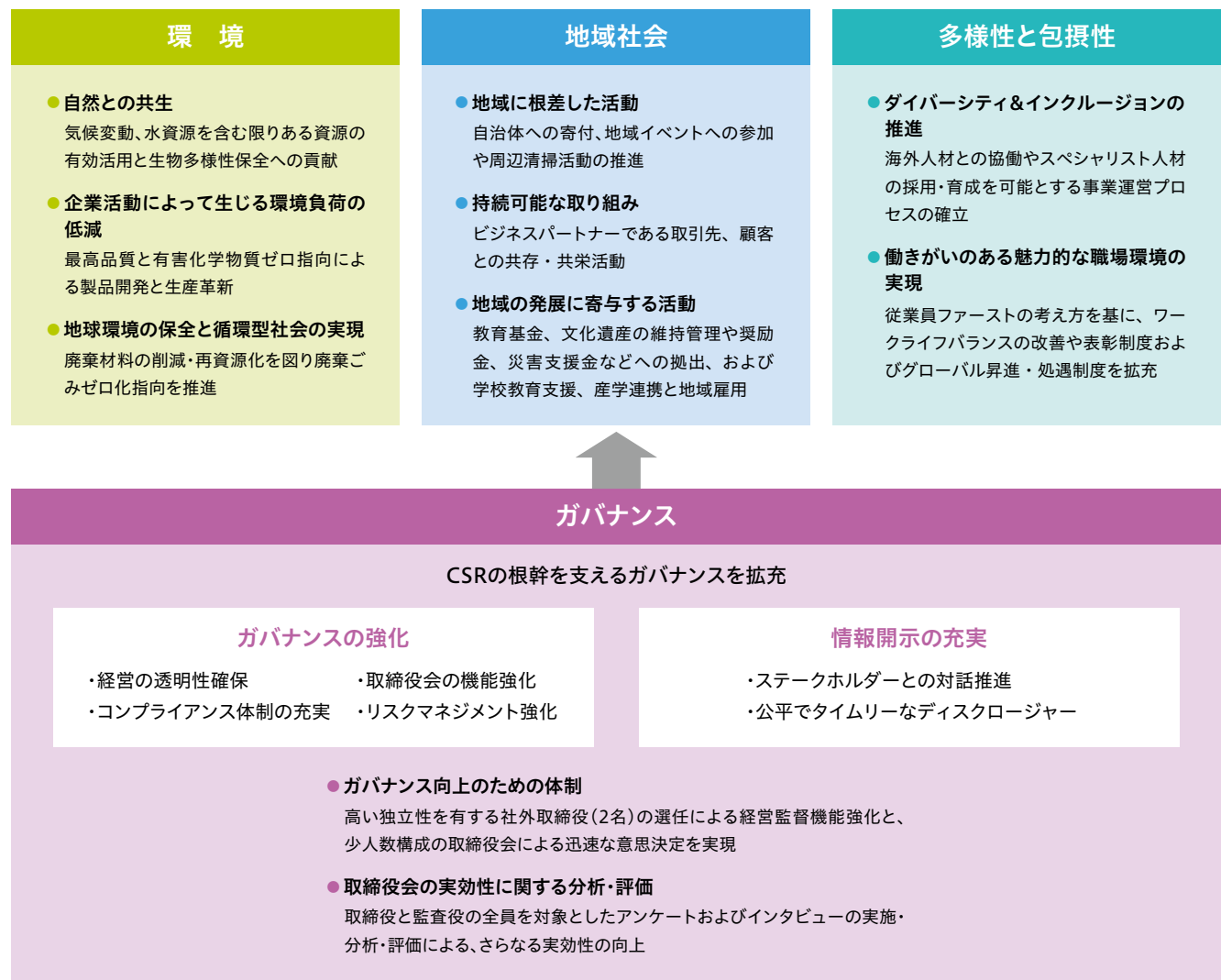
CSRの基本方針

当社グループは、CSR活動の方向性をより明確化するため、3つの重要課題それぞれに基本方針を策定しました。また、ガバナンスを“CSRの根幹を支えるもの”と位置付け、

CSRの枠組みに内包し、活動内容を拡充させていく方針です。

また、CSRについての考え方と3つの重点課題をCSRの基本方針として位置付け、経済・環境・社会に影響を与える活動に対し、透明かつ高い倫理観を持って取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▼ 3つの重点課題の基本方針とガバナンス拡充方針



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付け、その継続的な強化により経営の効率性、透明性および遵法性を確保し、経営目標の達成を目指します。

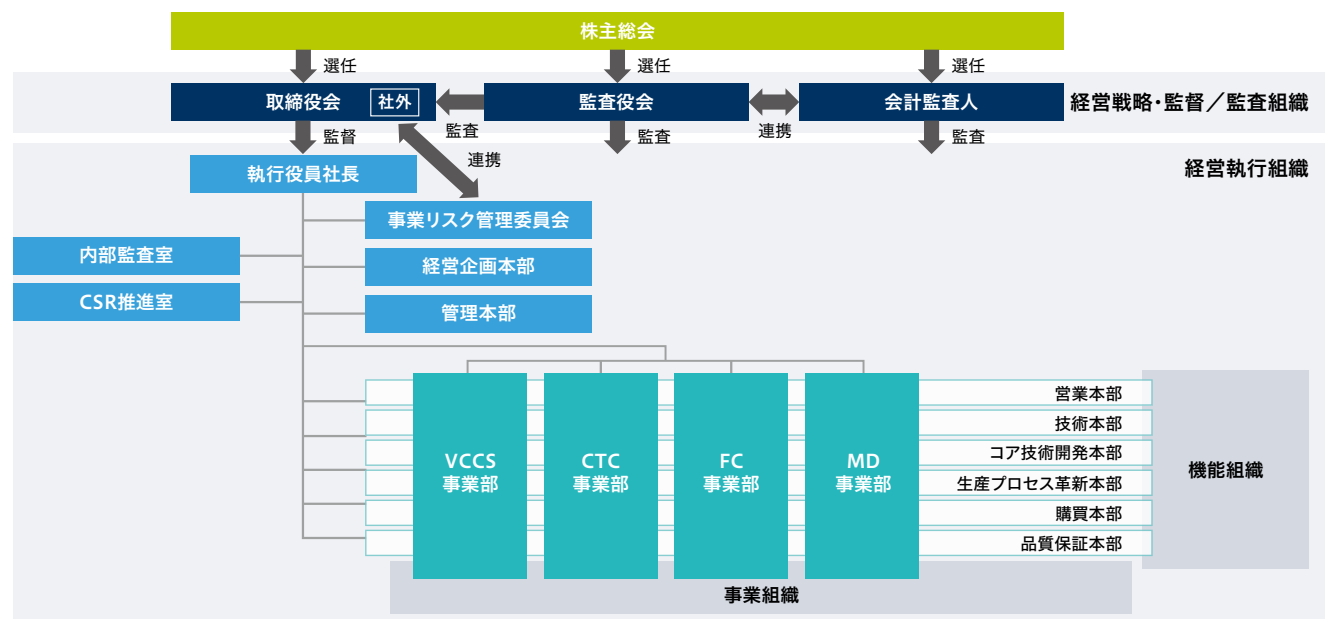
コーポレート・ガバナンスについての考え方

当社グループは、さまざまなステークホルダーに支えられた存在であるという認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題の一つであると位置付けています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を通じて、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、企業価値の極大化を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役設置会社であり、「経営戦略・監督機能」を担う取締役会、「業務執行機能」を担う執行役員制および「経営監査機能」を担う監査役会でコーポレート・ガバナンス体制を構成しています。

▼ コーポレート・ガバナンス体制図（2020年10月1日現在）



取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化のため少人数構成（5名：社内3名・社外2名）としています。経営監督機能のさらなる強化のため、高い独立性を有する社外取締役を2名選任しています。

監査役会

財務・会計に十分な知見を有する常勤の社内監査役1名に加えて、経営監査機能の強化のため、高い独立性を有する社外監査役を2名選任しています。

執行役員

「戦略決定および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、迅速かつ適正な業務執行のため、執行役員制度を採用しています。社内取締役3名の他、本部長・事業部長・工場統括などの役職にある者9名を執行役員に任命しています。

ガバナンス向上のための取り組み

当社の取締役会は、少人数構成により迅速な意思決定を実現しています。今後、意思決定プロセスの透明性のさらなる向上に努めていきます。

当社の社外取締役は、社外監査役と共に取締役会議題についての事前説明を受け、意見交換などを行う他、必要な範囲で監査役会報告・審議事案の共有を行っています。常勤の社内監査役は、毎月の重要会議に出席して業務執行状況をタイムリーにモニタリングすることで、適法性・適正性の確保を図っています。

また、事業高度化に関連する合併やM&Aなどのアライアンス組成、大型投資の採算性検証など、当社競争力強化およびリスク対応力強化を目的とした社長直属組織として、事業リスク管理委員会を設置しています。当委員会では取締役会への定期的な報告の他、社外取締役との緊密な連携の下、活動を行っています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

2016年より、取締役および監査役の全員を対象に自己評価アンケートおよびインタビューを実施し、集計・分析を行っています。

2020年6月実施分の総論として、当社取締役会の実効性は十分であると判断していますが、課題・要望事項の改善・対策に計画的に取り組み、さらなる実効性向上に努めていきます。

役員の報酬等

役員の報酬等の決定方針

当社の取締役の報酬等については、各事業年度における支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、取締役会決議により個別の支給額を決定しています。

同様に、監査役の報酬等についても、各事業年度にお

る支給総額の上限（枠）を株主総会決議により定め、その枠内において、監査役の協議により個別の支給額を決定しています。

取締役の報酬等の内容

当社の取締役の報酬等は、金銭による固定報酬、金銭による役員賞与から構成されています。

固定報酬の額は、あらかじめ内規で定めたガイドラインをベースに、前期の業績、当期の経営計画および各取締役の役割などを勘案して代表取締役執行役員社長が原案を作成し、取締役会で審議・決定しています。

役員賞与は、業務執行取締役である社内取締役のみを支給対象としています。各連結会計年度の連結営業利益の達成度に応じて支給の有無と総額を決定し、各社内取締役の職務および功績などを勘案して代表取締役執行役員社長が個人別支給額の原案を作成し、取締役会で審議・決定しています。

社内取締役には、固定報酬のうち、原則として内規で定める一定額以上を毎月役員持株会に拠出することを義務付けています。取締役在任中は原則として売却せず継続保有することとしています。

監査役の報酬等の内容

監査役の報酬等は、金銭による固定報酬のみとしています。固定報酬の額は、毎年の定時株主総会直後に開催する監査役会において、内規で定めたガイドラインをベースに、各監査役の職務・役割などを勘案しつつ、監査役の協議により決定しています。

監査役に対して賞与を支給する場合は、株主総会の承認を経て支給することとしています。

▼ 報酬等の実績

（単位：百万円）

区分	報酬等の枠 （年額）	2019年度実績		
		固定報酬	役員賞与	合計
取締役 （うち社外）	280 （20）	130 （12）	34 （－）	164 （12）
監査役	40	30	－	30
合計	320	160	34	194

役員紹介 (2020年6月25日現在)

取締役



代表取締役
執行役員社長
徳間 孝之

取締役会出席
16回/17回 (94%)

所有株式数
255,595株

1988年8月 当社入社
1995年6月 当社取締役
2003年6月 当社執行役員
2004年6月 当社常務取締役
2006年6月 当社取締役兼執行役員常務
2007年4月 当社代表取締役兼執行役員社長
(現任)

事業部責任者あるいは事業部担当役員として、車載通信機器事業におけるマイクロアンテナ開発・拡販、回路検査用コネクタ事業のBGAソケット分野への進出、ファインコネクタ事業の海外拡販推進およびメディカル・デバイス事業の立ち上げなど、主要事業の事業拡大・進化を主導する立場を経験しており、全事業に精通しています。また、グループ全体を俯瞰し、「経営の重層化」と「永続的進化」をスローガンに掲げ、執行役員社長の任に当たっています。



取締役
執行役員専務
深川 浩一

取締役会出席
17回/17回 (100%)

所有株式数
49,924株

2005年4月 当社入社
2006年6月 当社執行役員
2013年6月 当社執行役員常務
2015年6月 当社取締役兼執行役員常務
2016年6月 当社取締役兼執行役員専務(現任)

回路検査用コネクタ事業における事業買収・新技術導入・新規顧客獲得を主導した他、情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001の当社グループにおける認証取得を推進し、情報セキュリティ体制整備・強化および意識向上に貢献してきました。
2020年2月より、経営企画本部および管理本部の担当役員として、新型コロナウイルス感染症対策を主導しながら、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、CSRなど当社グループの企業基盤のさらなる強化を推進しています。



取締役
執行役員常務
横尾 健司

取締役会出席
17回/17回 (100%)

所有株式数
87,807株

1985年4月 当社入社
2007年6月 当社執行役員
2017年4月 当社執行役員常務
2017年6月 当社取締役兼執行役員常務(現任)

当社主要事業である車載通信機器事業において事業部責任者など重要な職務を歴任し、現在の主要顧客との新規口座開設を主導して、事業拡大に大きな貢献を果たしました。
また、リーマンショック後には管理本部担当役員として全社収益構造革新施策・パーソナライノベーション(人材の革新)施策を推進し、グローバル体制強化を主導してきました。
2020年2月より、同氏が最も精通する車載通信機器事業の責任者として、収益体制再建を最重点に、事業運営に当たっています。



社外取締役
村松 邦子

取締役会出席
17回/17回 (100%)

所有株式数
0株

1983年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社
2009年9月 同社退社
2010年1月 株式会社ウェルネス・システム研究所代表取締役(現任)
2016年6月 当社社外取締役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
NECネットエスアイ株式会社社外取締役
九州旅客鉄道株式会社社外取締役
公益社団法人日本プロサッカーリーグ(Jリーグ) 参与
一般社団法人経営倫理実践研究センター上席研究員

外資系半導体メーカーにおいて広報部部長、経営戦略チームメンバー、企業倫理室長、ダイバーシティ推進責任者を歴任され、退社後その経験を生かして、企業倫理向上やダイバーシティ推進に関する支援を業とする会社を自ら設立し経営する傍ら、経営倫理に関する実践研究を行っています。
当社取締役会では、企業倫理・ダイバーシティをはじめとする企業基盤・中長期的課題の観点から、積極的に発言をされています。



社外取締役
塩入 肇

取締役会出席
13回/13回 (100%)

所有株式数
0株

1970年9月 社団法人日本能率協会入会
1980年4月 株式会社日本能率協会コンサルティング入社
シニア・コンサルタント
1992年7月 同社退社
株式会社センダイ経営設立 代表取締役社長
2016年7月 株式会社センダイ経営代表取締役会長(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
該当する事項はありません。

大手コンサルティングファームおよび自ら設立したコンサルティング会社において、長年にわたり企業経営のコンサルティングに従事されています。関与した業界も金属製造業から小売業まで幅広く、営業戦略立案・経営再建サポート・M&A助言など多岐にわたる重要案件を手がけてきています。
当社取締役会では、事業戦略・技術進化の方向性など中長期的な経営課題の観点から、積極的に発言をされています。

監査役



常勤監査役
真下 泰史

取締役会出席
17回/17回 (100%)
監査役会出席
17回/17回 (100%)
所有株式数
31,153株

1989年6月 当社入社
2005年4月 当社経理部長
2006年4月 当社広報・株式部長
2008年4月 当社内部監査室部長
2008年6月 当社監査役(現任)

当社入社後一貫して経理実務を経験した後、経理部長として当社単体・連結の管理会計および制度決算を統括した経験を有しています。また、広報・株式部長として主に機関投資家向けIRの責任者を務めた他、内部監査室部長を経て、経理部門における長年の経験を基に、当社事業の構造・商流などにも精通した常勤監査役として、子会社を含めたグループの監査を主導しています。



社外監査役
古田 徹

取締役会出席
17回/17回 (100%)
監査役会出席
17回/17回 (100%)
所有株式数
0株

1970年4月 東芝電気器具株式会社入社
(後に東芝機器株式会社に改称)
2000年6月 東芝機器株式会社取締役総務部長
2005年3月 同社退社
2005年7月 群馬総合スタッフ株式会社
代表取締役社長(現任)
2009年6月 当社社外監査役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
該当する事項はありません。

上場会社のグループ会社において人事・採用・労務・総務・コンプライアンスなど、一貫して人事・総務分野の業務に従事した他、自ら設立した人材派遣会社を経営する傍ら、2007年4月から2016年3月末まで労働審判員を務めるなど、豊富な経験を有しています。



社外監査役
栃木 敏明

取締役会出席
17回/17回 (100%)
監査役会出席
17回/17回 (100%)
所有株式数
0株

1979年4月 弁護士登録
1995年5月 のぞみ総合法律事務所開設
パートナー弁護士(現任)
2010年4月 第二東京弁護士会会長
日本弁護士連合会副会長
2011年5月 日本弁護士政治連盟副理事長
2014年6月 当社社外監査役(現任)

<上記以外の会社・団体等における兼職状況>
大黒屋ホールディングス株式会社社外監査役
E P Sホールディングス株式会社社外監査役

弁護士登録以来、法律事務所設立、業界団体の役員を務めるなど、長年にわたり法曹界の発展に貢献してきています。コーポレートガバナンスをはじめとする企業法務、不動産取引等の民事など幅広い分野の事業を手がけてきており、豊富な経験を有しています。

執行役員

執行役員社長

徳間 孝之

執行役員専務 管理本部長

深川 浩一

執行役員常務 VCCS事業部長

横尾 健司

執行役員常務 VCCS海外工場統括

柳澤 勝平

執行役員常務 富岡工場統括

岡崎 実明

執行役員 生産プロセス革新本部長

草野 信司

執行役員 技術本部副本部長 VCCS技術統括部長

坂田 毅

執行役員 MD事業部長

井下原 博

執行役員 品質保証本部長

清水 雅樹

執行役員 技術本部長 CTC技術部長

小谷 直仁

執行役員 購買本部長 VCCS製造部長

古見 芳郎

執行役員 FC事業部長

松浦 元昭

多様性

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、国籍・性別・世代にとらわれない人材採用および人材育成を推進し、チームヨコオで「進化永続企業」を目指しています。

人材採用についての考え方

当社グループでは、企業ビジョン「社会に貢献し顧客の信頼に応えるため技術を蓄え、市場の創造に全員で挑戦する進化永続企業」に基づいた人材採用を実施しています。当社が進化永続企業であり続けるために、長期的な視点で適正な人員構成を構築していくことを目指しています。

キャリア採用の強化

当社グループの企業ビジョンには、「当社グループが持つ独自技術をベースに先進的な技術を取り入れた新製品を“チームヨコオ”で創り上げていくことで、会社を進化させながら永続的に存続する企業にしていきたい」というメッセージが込められています。

当社では原則として新卒採用による人員強化を推進していますが、近年では好調な業績に支えられてキャリア採用比率が高まっており、新卒採用・キャリア採用にかかわらず、当メッセージに共感した社員が世代や性別、国籍を超えて集結しています。

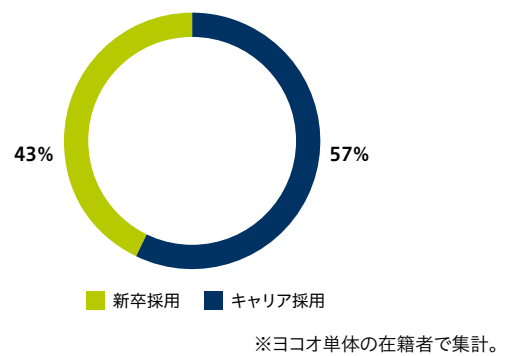
2019年度は全社におけるキャリア採用比率は57%となっており、ヨコオ文化で育ってきた従業員と、他社を経験した従業員が共に活躍していることが特徴です。

当社の根底には、「風通しの良さ」という文化があり、新卒入社・キャリア入社を問わず活躍でき、公平に評価される環境があります。この環境の下、各自が培ってきた経験が当社の中で生かされるとともに、自由闊達な議論を通して昇華されていくことで、進化永続企業に必要な事業進化や技術革新へとつながっています。

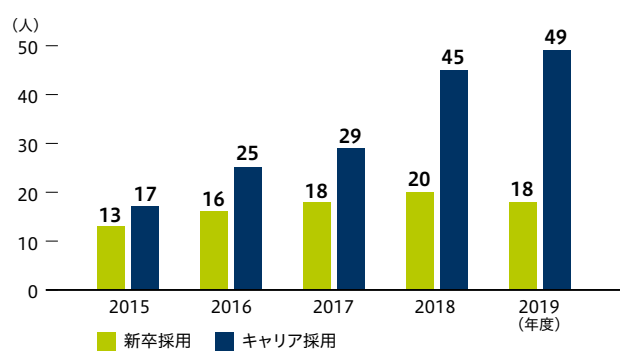


当社グループで活躍する外国籍従業員

▼ 新卒採用とキャリア採用の比率※（2020年3月末時点）



▼ 新卒採用とキャリア採用の推移※（2015～2019年度）



人材構成のグローバル化

TISPプロジェクト

当社グループでは、ダイバーシティ&インクルージョンの中心的な取り組みとして、「TISP(Tomioka International Specialist Park) プロジェクト」を推進しています。本プロジェクトは、世界中のスペシャリスト（製品設計／生産技術／要素技術／品質保証／生産管理など）を当社のマザー工場である富岡工場（群馬県）に集結させる構想です。採用基準については日本語の会話能力は特段不問とし、キャリア人材は専門性、新卒人材はポテンシャルを重視しています。将来的には富岡工場を中心に120名の外国籍のスペシャリスト人材を集結させることを目標にしています。

このプロジェクトにおいて、日本在住の外国籍の従業員はもとより、海外在住の従業員も積極的に採用しています。特に主力生産拠点がある中国、ベトナム、マレーシアでは、現地の大学を卒業した新卒入社者に対して、日本での数年間の研修プログラムを実施しています。対象者には個別のCDP（Career Development Plan）を作成して計画的な人材育成を行っており、日本での研修を修了した従業員の多くが母国に戻り活躍しています。

外国籍従業員の就業・生活支援

当社に入社した外国籍従業員が日本での就業および生活に不安を感じないよう社内の環境整備を進めています。また、富岡市とも連携し、日本文化になじみのない外国籍従業員がいち早く日本の生活に慣れるようサポートする取り組みも同時に推進しています。

多様な人材が尊重し合える文化・風土

当社がよりグローバル企業として成長していくためには、さまざまな国、文化、思想、宗教に触れ合うことができる

企業風土に加えて、それらを理解し、グループ全従業員が切磋琢磨し合える環境整備が必要であると考えています。その上でさまざまなバックボーンを持つ従業員が互いに信頼、尊重し合える文化や風土をさらに根付かせていきたいと考えています。

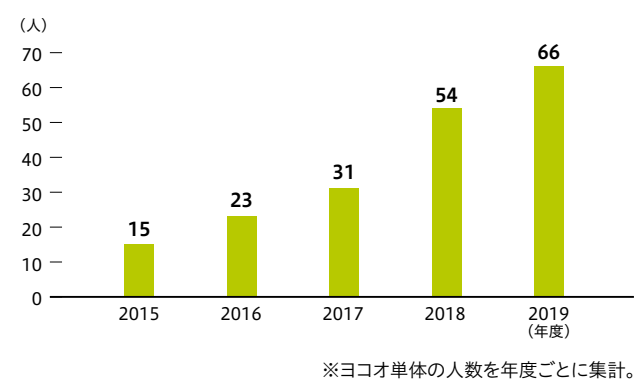
当社グループは、今後も人材構成のグローバル化を推進し、国籍を超えた“チームヨコオ”で世界に最先端の技術と製品を発信していきます。

▼ CDP（個別育成計画シート）のイメージ

CDPの主な記載項目

- 10年後の期待する役割
- 目指すべき将来像
- 配置・役職・役割の今後の計画
- 育成計画進捗確認 など

▼ TISP人材の推移※（2015～2019年度）



情報セキュリティ

世界中の至る所で情報セキュリティ強化が求められる昨今のネットワーク全盛の時代において、当社グループは取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識するとともに、グローバルで等質な情報セキュリティ活動を推進しています。

情報セキュリティについての考え方

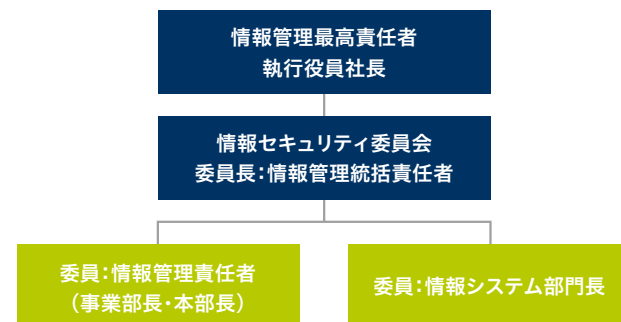
当社グループは、社会から信頼され続けるために、お客さまやお取引先さまからお預かりする情報はもとより、当社グループが取り扱う全ての情報資産の重要性を常に認識しています。情報資産の不適正な開示や漏えい、目的外の使用を防ぎ適切に保護するため、「情報セキュリティポリシー」を定め、推進しています。

情報セキュリティポリシー（概要）

- | | |
|----------------|--------|
| 1.法令遵守 | 2.運用体制 |
| 3.情報資産の管理 | 4.教育 |
| 5.事故の予防と発生時の対応 | |
- 制定日：2013年4月1日

※情報セキュリティポリシー（全文）を当社ホームページよりご覧いただけます。
<https://www.yokowo.co.jp/company/csr/security.html>

▼ 情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティの強化

当社グループでは、「情報セキュリティポリシー」の下、情報セキュリティ管理を経営の最重要課題の一つとして認識しています。情報資産を適切に管理するため、情報セキュ

リティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、グループ全体で情報セキュリティ活動を推進しています。

2014年12月には、ヨコオ本社と国内グループ会社3社において、国際標準化機構（ISO）の情報セキュリティマネジメントシステム規格であるISO27001を取得しています。また、主要拠点においても同規格の取得を推進しています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、従業員一人ひとりが高い情報管理意識を持つことが情報セキュリティの基盤であると考えています。そのため、情報セキュリティに関する法令や当社の方針・規定などを全ての役員・従業員（含む派遣社員）に周知し、意識の向上を図っています。

また、eラーニングによる年1回の情報セキュリティ教育の実施や、日常業務において実施すべき事項などを記載した「情報セキュリティハンドブック」を全社員に配付することにより、情報管理意識を高める啓発活動を推進しています。

▼ ISO27001取得状況

2014年	株式会社ヨコオ、国内子会社（3社）
2016年	中国子会社（3拠点）
2017年	マレーシア子会社

機密情報保護

当社グループは、情報セキュリティポリシーを基盤とした「機密情報保護規程」を定め、当社グループおよび当社の業務に従事するサプライヤーなどに周知しています。この規程を遵守することにより、当社が保有する情報資産およびお客さまから開示を受けた情報を、適正・厳格に取り扱い、保護しています。

労働安全衛生

当社グループは、従業員をはじめ当社活動における利害関係者の安全と健康面の管理を経営の最優先課題と位置付けています。安全を常に確保し安心して働ける職場を追求し、心身の健康増進に努めています。

労働安全衛生の考え方

当社グループは、安全と衛生に関する組織の内外の課題と、従業員および協力会社、訪問者などの働く人と利害関係者のニーズを考慮して、リスクおよび機会を特定し、方針と目標を定め、労働安全衛生活動を推進しています。

ヨコオグループ労働安全衛生（OH&S）方針

- 1.労働安全衛生関連法およびその他の要求事項を順守し、社員および利害関係者の安全と健康を最優先すると共に継続的活動を展開します。
- 2.労働安全衛生マネジメントシステムを構築・維持し、継続的な改善を行います。
- 3.職場における危険源の特定と労働安全衛生リスクの評価に基づき目標を設定し、OH&Sの改善、およびリスク低減を目指します。
- 4.安全で健康な職場環境を実現させるため、必要な教育を実施し、社員の労働安全衛生に対する理解と意識の向上を図ります。
- 5.労働安全衛生方針を文書化し、全社員に周知すると共に利害関係者に公表し、目標達成に向けた継続的な改善活動を展開します。
- 6.社員との協議と参加により、継続的な労働安全衛生パフォーマンスの向上を図ります。

制定日：2016年6月1日 改定日：2019年10月14日

▼ 労働安全衛生管理体制



労働安全衛生の向上

労働安全衛生問題に対する利害関係者の関心の高まりを背景に、当社グループでは「OH&S方針」の下、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）を構築し、グループ全体で労働安全衛生の向上に向けた取り組みを推進しています。2020年8月には、株式会社ヨコオおよび国内子会社3社ならびに中国子会社2拠点において、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しました。

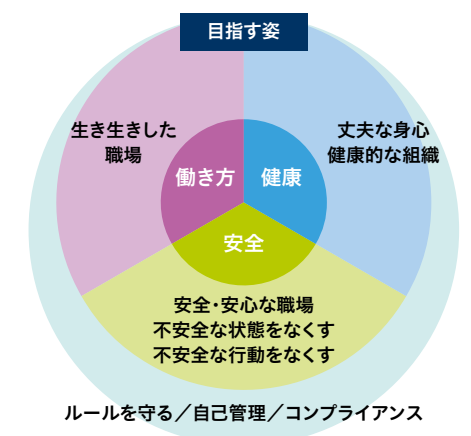
▼ ISO45001取得状況

2020年	株式会社ヨコオ、国内子会社（3社） 中国子会社（2拠点）
-------	---------------------------------

※日本では2016年、中国では2017年にOHSAS18001の認証を取得していましたが、2020年8月にISO45001に認証移行しました。

労働安全衛生活動の推進

当社グループでは、労働安全衛生の取り組みを「安全」「健康」「働き方」の3つに分類し、それぞれのリスクアセスメントを実施して労働安全衛生活動に取り組んでいます。



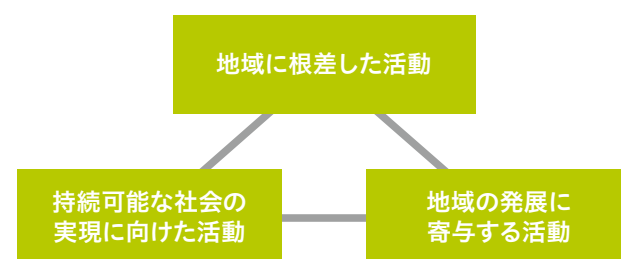
地域社会

国内外のさまざまな地域で事業を展開する当社グループは、地域社会の皆さまとの関係を大切にしており、多面的な社会貢献活動を推進しています。地域に根差した企業として、地域社会の発展と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域社会への貢献についての考え方

当社グループは、地域社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を推進しています。地域の発展を支える活動や、社会が抱える課題の解決に寄与する取り組みを通じて、地域社会と共に発展していくことを目指しています。

▼ 3つの活動分野



地域に根差した活動

富岡どんとまつり（富岡工場）

富岡工場では、2年に1度、富岡市街中心地を会場として2日間開催される地域を代表する祭事「富岡どんとまつり」に毎回参加しています。

2018年10月に開催された前回のお祭りにも多くの従業員が参加し、「おどり流し」や「山車とおどりの競演」を通じて、地域の方々と交流しました。

前回（2018年10月）の
富岡どんとまつりに参加した従業員数

120人



交通安全指導（富岡工場）

富岡工場では、地域の交通安全と従業員の交通マナー向上に向け、工場周辺の道路で通勤時間帯に交通安全指導を実施しています。

本取り組みは、群馬県の交通安全活動計画に合わせて、年4回実施しています。



新型コロナウイルス感染症対策支援（本社・富岡工場）

新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある医療現場を支援するため、本社所在地である東京都北区と、富岡工場所在地である群馬県富岡市に対して、寄付を実施しました。



友華ボランティア服務隊

（東莞友華汽車配件有限公司・中国）

東莞友華汽車配件有限公司（以下友華汽車）では、2016年に友華ボランティア服務隊を結成し、地域の高齢者や障がい者の支援活動を推進しています。

活動内容は、ボランティアイベントの開催や環境保護活動で、多くの従業員がボランティア隊員として参加しています。

ボランティア活動に参加した
従業員数（2016年から現在まで）

154人



献血ボランティア（友華汽車）

友華汽車では、東莞市政府血液センターの要請を受け、多くの従業員が献血ボランティアに参加しました。本取り組みにより、安全な輸血療法が行える体制の構築に貢献しています。

献血ボランティア（2020年7月）に
参加した従業員数

150人



持続可能な社会の実現に向けた活動

清掃活動（富岡工場）

富岡工場では、従業員による近隣周辺の清掃活動を定期的に実施しています。2019年度は、4、8、12月の3回実施しました。



地域の発展に寄与する活動

職場見学会・就業体験（富岡工場）

富岡工場では、地域社会の未来を担う次世代人材への職業選択機会として、群馬県内の高校生を対象とした職場見学会と就業体験を実施しています。

次世代就業支援活動の実施（2020年8月）

職場見学会

就業体験

10校（8日間）

1校（5日間）



富岡市発明くふう展（富岡工場）

富岡工場では、富岡発明協会および富岡市と連携し、「富岡市発明くふう展」開催を支援しています。本イベントは、富岡市にお住まいの児童生徒および市民の方々の創意工夫や発明考察に対する認識を深めることを目的とした取り組みです。



環境

当社グループは、地球環境と調和の取れた事業活動を推進することが企業の重要な責務の一つであると認識しています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に継承するために、制定した環境方針に基づき、環境保全活動をグループ全体で推進しています。

環境についての考え方

環境方針

当社は、事業活動が環境に与える影響を配慮し、環境関連法規および顧客要請事項を遵守するとともに、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的向上への取り組みを通じて、豊かな自然に満ちた環境の実現に貢献する。

行動指針

- 1.省エネルギー・省資源・リサイクルを積極的かつ継続的に推進し、地球環境保全に努めます。
- 2.環境および人体に有害な影響を与える化学物質に対して、異常時、緊急時を含めた予防処置、対応処置を定め環境汚染の予防を行なうとともに、有害化学物質の使用量削減を図ります。
- 3.環境関連法規、条例等の要求事項および顧客要求事項を遵守し、さらに自主基準を定め環境管理の向上に努めます。
- 4.環境目的および目標を定め、その実現に向けた活動を推進し、目的・目標を定期的に見直すことにより環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります。
- 5.教育、広報活動を通じて、全社員の環境保全活動への参画意識向上と、活動の定着を図ります。
- 6.この環境方針は、全社員および関連企業社員などに周知するとともに、要求に応じて一般の人にも開示します。
- 7.全ての事業活動において、生物多様性に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献します。

制定日：2005年6月1日 改定日：2014年4月1日

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得

当社グループは、1998年以降各拠点でISO14001の認証を取得し、継続的に環境活動に取り組んでいます。

▼ ISO14001認証取得状況

1998年	富岡工場 国内子会社（2社）
2004年	中国子会社
2005年	マレーシア子会社
2014年	ベトナム子会社

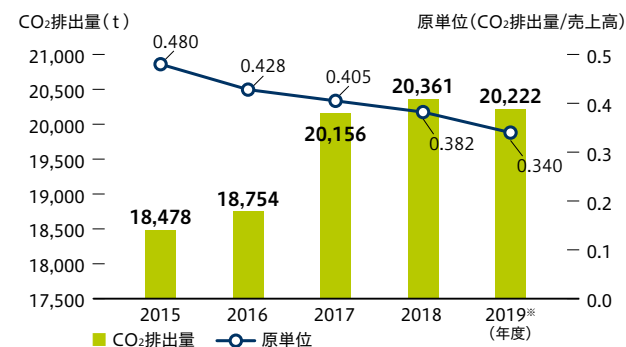
課題および活動実績

当社グループは、2014年に環境中期計画を見直し、気候変動への対応、水資源管理、資源リサイクル、有害化学物質ゼロ化の4つを取り組むべき課題として取り上げました。これらについて、年度ごとに達成すべき目標とその活動を再設定しています。

気候変動への対応

当社グループでは、温暖化ガス（GHG）排出量原単位の前年比1%削減を目標にさまざまな活動を推進しています。従業員への啓発活動を推進するとともに、生産効率の向上や省エネ型設備の導入により、原単位としては毎年着実に低減していますが、売上増に伴い二酸化炭素の排出量は増加傾向にあります。今後は、原単位の低減とともに総排出量の削減にも取り組んでいきます。

▼ CO₂排出量と原単位



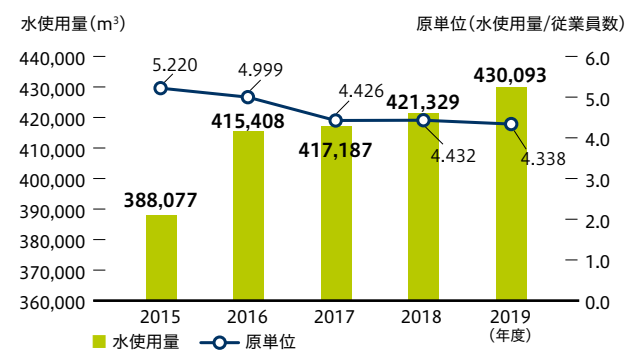
※2019年度 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
国内：東京電力エナジーパートナー（株） 基礎排出係数
海外：IEA公表係数

水資源管理

当社グループにおける水利用は、生活用水としての使用が大半を占めます。従業員1人当たりの水使用量を原単位とし、前年度比1%の削減を目標に活動しています。節水やリサイクル水の活用により、一定水準までは低減していますが、ここ3年ほど下げ止まり状態となっており、新たな活動を模索中です。

また、工場排水の水質は、関連法規制より厳格な自社基準により監視しています。富岡工場では、メッキ工程から出る廃液に含まれる有害化学物質を全て回収し、公共用水域への排出ゼロ化を実現しています。

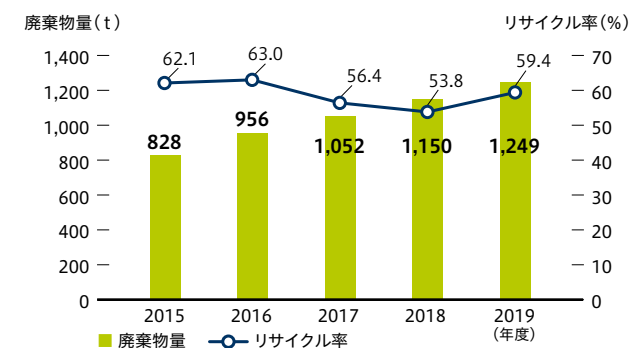
▼ 水使用量と原単位



資源リサイクル

当社グループは、資源保護に取り組んでいます。事業活動に伴って排出される廃棄物の削減を推進するとともに、リサイクル率80%を目標に活動を推進しています。近年の大幅な生産増により、廃棄物量は増加傾向、リサイクル率は横ばいとなっていますが、設計・生産段階での改善により、より一層の発生量抑制を図っていきます。

▼ リサイクル率



有害化学物質ゼロ化

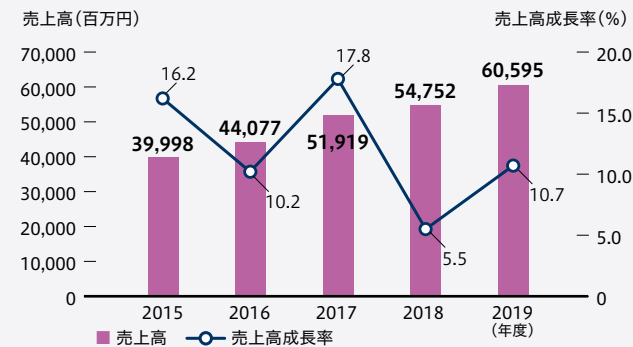
当社グループは、「Q・C・DそしてE 有害化学物質のないものづくり 調和ある未来へ」という社内スローガンの下、関連法規、顧客要求事項を遵守し、地域環境だけでなく製品環境にもやさしいものづくりに取り組んでいます。このスローガンには、製造の基本であるQ（Quality：品質）・C（Cost：コスト）・D（Delivery：納期）のみならずE（Environment：環境）についても高い意識を持つ、という意味が込められており、ヨコオのものづくりの根底に脈々と息づいています。

Topics

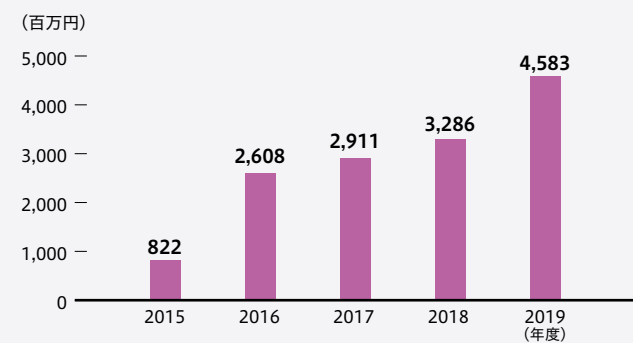
2020年9月にGHG排出量（scope 1 & 2）で第三者保証を取得しました。今後は、GHG排出状況の把握範囲を拡大し、情報の公開に努めていきます。

財務ハイライト

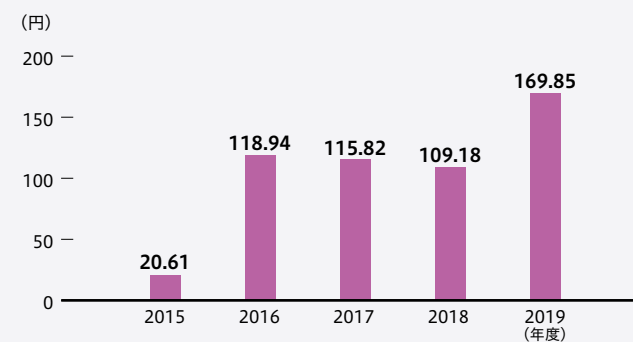
▼ 売上高



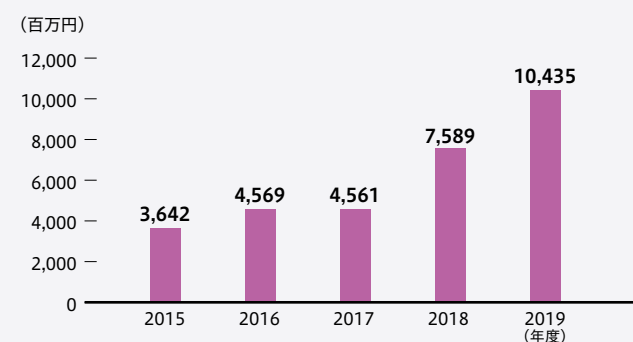
▼ 経常利益 (通期)



▼ 1株当たり当期純利益

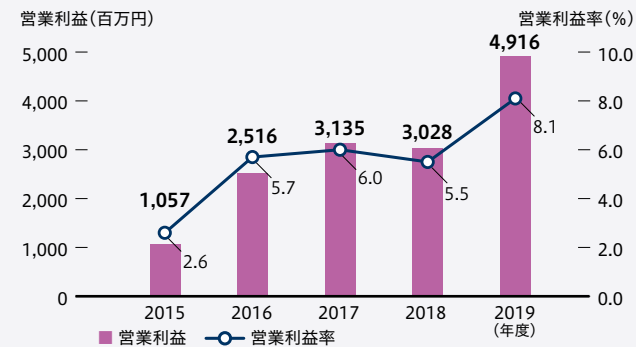


▼ 有利子負債*

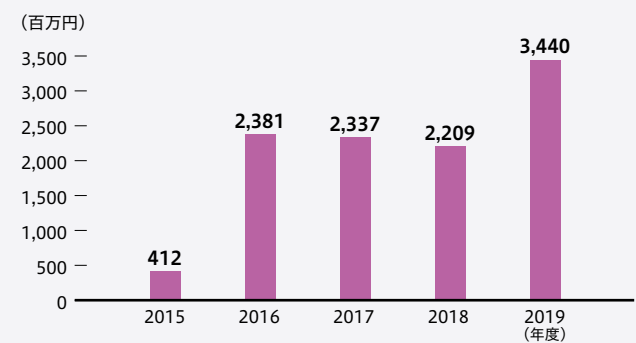


※借入金+リース負債

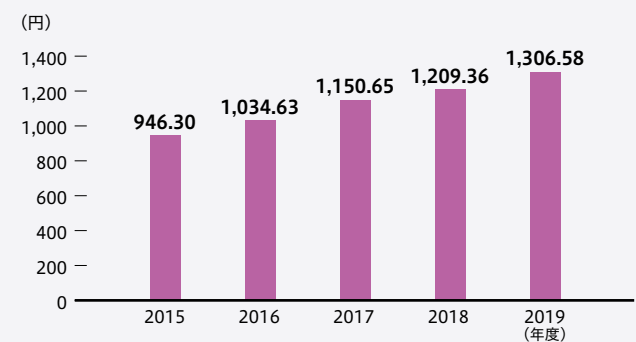
▼ 営業利益



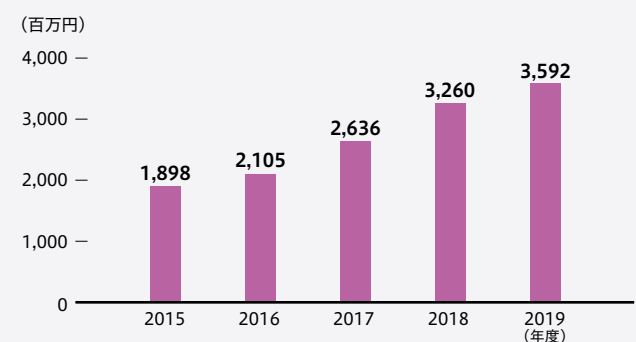
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



▼ 1株当たり純資産

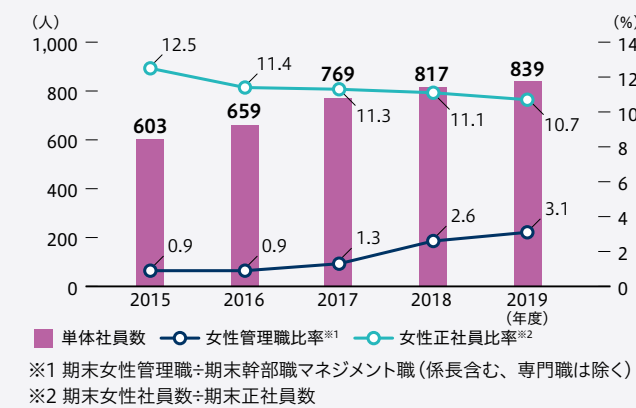


▼ 研究開発費

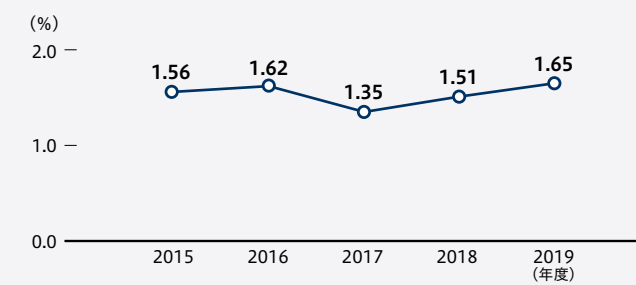


非財務ハイライト

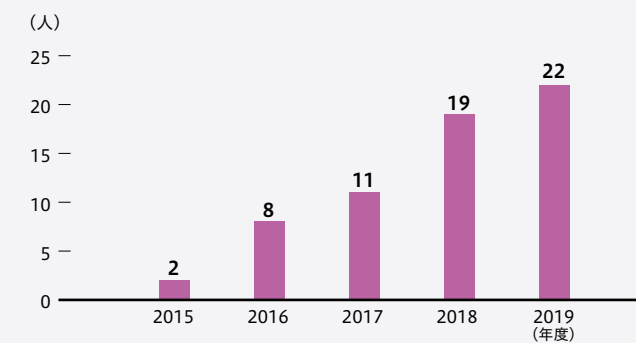
▼ 女性社員比率*



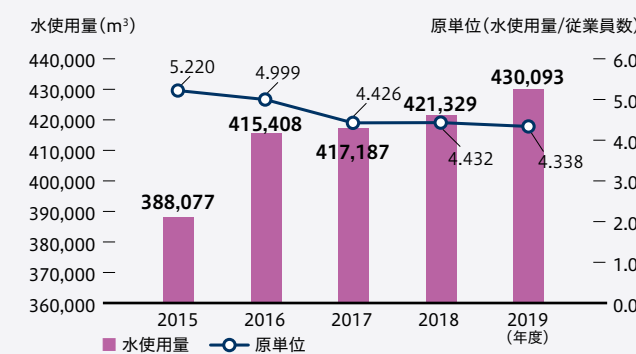
▼ 障がい者雇用率*



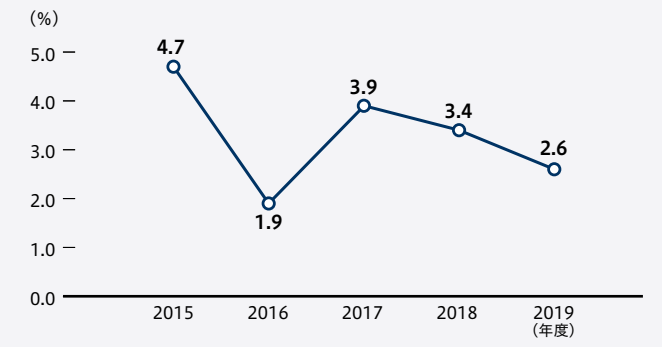
▼ 高齢者再雇用者数*



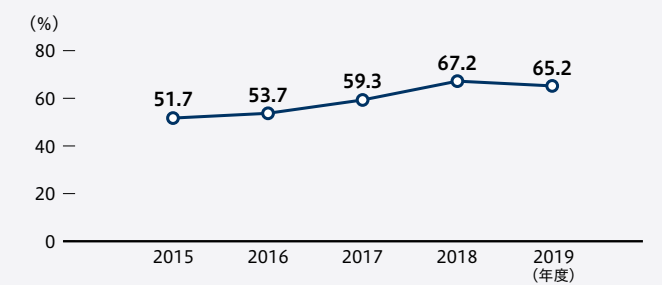
▼ 水使用量



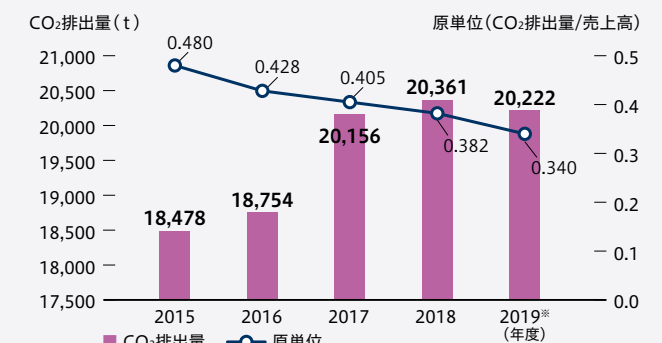
▼ 離職率*



▼ 有給休暇取得率*

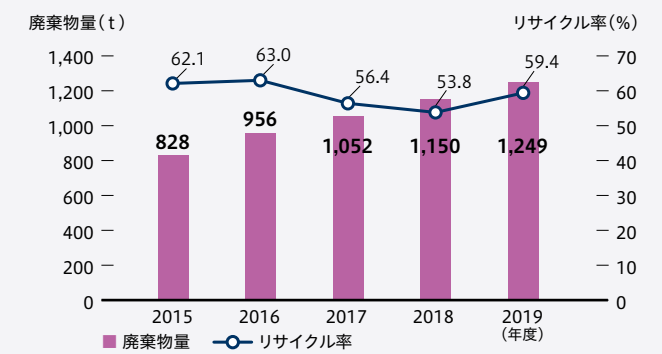


▼ CO₂排出量



※係数に関してはP.41を参照

▼ 廃棄物量



★：ヨコオ単体の数値

財務情報

2019年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東における地政学的リスクの高まり、英国のEU離脱問題などの不安定要素により、総じて減速傾向となりました。底堅く推移していた米国経済は製造業の景況感の低下により停滞感が見られ、中国経済は内需の低迷に加え米国向け輸出が減少し、アジアや欧州の一部では景気の減速感が強まりました。また、第4四半期以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済はマイナス成長に陥るものとみられ、先行きは極めて不透明な状況です。

わが国においては、雇用環境の改善が緩やかに持続する一方、消費税増税や大型台風など自然災害の影響により個人消費が低迷し、海外経済の減速を受けて輸出や生産が弱含むなど、製造業を中心に景気の足踏み感が見られました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド需要の減少や輸出のさらなる減少とともに国内の個人消費が大幅に落ち込むなど、予断を許さない状況が続いています。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場においては、5G※の一部実用化が始まるとともに、CASE、MaaS、IoT、AIなどの先進アプリケーション活用拡大に向けた製品・技術開発競争が激化することで、市場構造が急速に変わり得る状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル／マネジメント）の推進に引き続き取り組みました。特に当期は、プロダクト・イノベーション施策として、5Gをはじめとした先進アプリケーション領域における有望テーマを多数推進しました。また、プロセス・イノベーション施策では、車載通信機器セグメントにおいて自動組立ラインの構築・自動検査システムの導入を開始し、まだ道半ばながらも収益体制の再建に努めました。さらに、回路検査用コネクタセグメントにおいても、5Gをはじめとする将来の事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術・製造体制の強化、国内・マレーシア工場への新生産ライン増設による能力増強・生産性向上に引き続き取り組みました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、

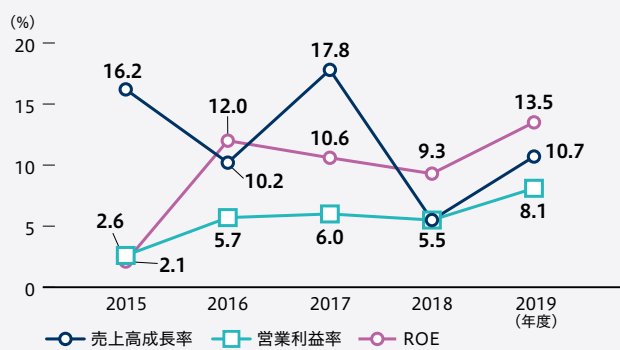
全てのセグメントが前期比で増収となり、605億9千5百万円（前期比+10.7%）と6期連続で過去最高の連結売上高を更新しました。営業損益については、前期比で車載通信機器セグメントが減益となったものの、回路検査用コネクタおよび無線通信機器の両セグメントが大幅に増益となった結果、49億1千6百万円の利益（前期比+62.3%）となりました。これにより、中期経営指標に掲げるミニマム8（売上高成長率／売上高営業利益率／自己資本利益率を8%以上確保）は、売上高営業利益率を含め、全ての項目を達成しました。経常損益については、円高による為替差損2億1千4百万円を計上したものの、営業増益により45億8千3百万円の利益（前期比+39.5%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、政策保有株式の一部売却による特別利益93百万円を計上したことに加え、経常増益により、34億4千万円の利益（前期比+55.8%）となりました。

※5G：第5世代移動通信システム

▼ 2019年度経営成績

(単位：百万円)	
売上高	60,595
営業利益	4,916
経常利益	4,583
親会社株主に帰属する当期純利益	3,440

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金および預金増加5,162百万円、売上債権減少807百万円、たな卸資産増加508百万円などにより、33,262百万円(前期末比4,934百万円の増加)となりました。

固定資産については、有形固定資産増加437百万円などにより、14,872百万円(前期末比418百万円の増加)となりました。以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、48,134百万円(前期末比5,353百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入債務増加409百万円、短期借入金増加2,950百万円などにより、17,580百万円(前期末比3,458百万円の増加)となりました。

固定負債については、リース債務減少163百万円などにより、4,021百万円(前期末比150百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、21,602百万円(前期末比3,307百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3,440百万円の計上、その他有価証券評価差額金減少271百万円、為替換算調整勘定減少590百万円、剰余金の配当566百万円などにより、26,532百万円(前期末比2,045百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

① 現金および現金同等物

当連結会計年度における現金および現金同等物は、12,352百万円(前期比5,162百万円の増加)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加868百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益4,616百万円、減価償却費2,706百万円などの増加要因により、6,490百万円の収入(前期比2,434百万円の収入増加)となりました。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,066百万円、無形固定資産の取得による支出475百万円などの減少要因により、3,282百万円の支出(前期比564百万円の支出減少)となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

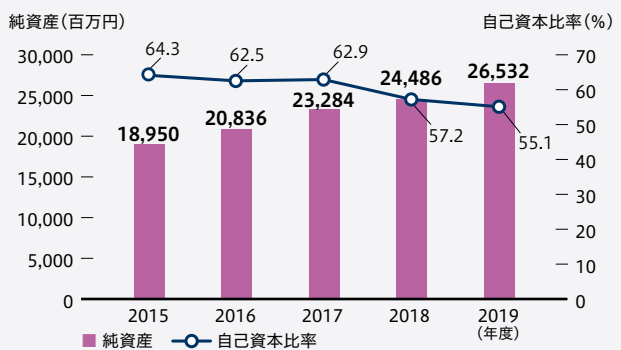
財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出312百万円、配当金の支払額564百万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の純増減額2,995百万円などの増加要因により、2,143百万円の収入(前期比127百万円の収入減少)となりました。

⑤ 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費および一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得など生産体制の構築・強化、情報システムの整備などに支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費などにより生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、中国およびベトナムの工場における自動組立ライン新設など量産設備増強やマレーシア工場の量産設備増強などを積極的に実施しており、今後も継続する計画であることから、その設備投資資金および運転資金需要に対応するべく、短期借入金の借入を実施しました。その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金および現金同等物の残高は12,352百万円と、前期末比5,162百万円増加しました。

▼ 純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,625百万円であり、設備投資の概要は次の通りです。

(1 有形固定資産)

①車載通信機器

中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大するとともに、業量拡大に向けた能力増強と併せて自動組立ラインおよび自動検査システムを構築するため、中国・ベトナムの両工場で量産設備を導入するなど、総額1,630百万円の設備投資を実施しました。

②回路検査用コネクタ

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく日本国内生産拠点およびマレーシア工場で量産設備などを増設するなど、総額1,021百万円の設備投資を実施しました。

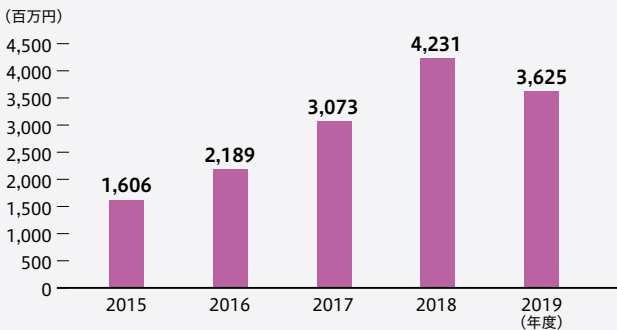
③無線通信機器

中国・マレーシアの両工場でファインコネクタ事業の量産設備などの更新および増設を行いました。さらに、メディカル・デバイス事業の販売拡大への対応を目的に国内生産拠点で量産設備などを増設したことにより、総額530百万円の設備投資を実施しました。

(2 無形固定資産)

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備や更新などを行うことにより、総額442百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

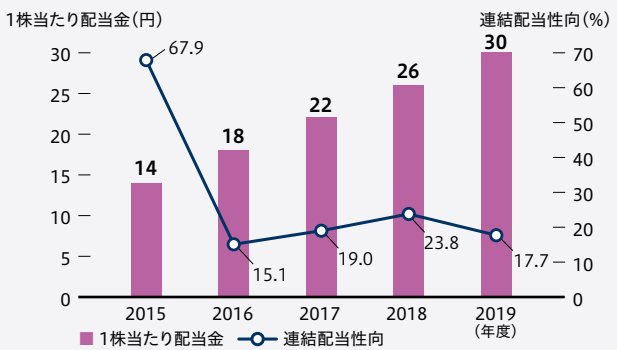
当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、連結売上高が6期連続で過去最高を更新したことに加え、連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益となり、当社グループが中期経営目標に掲げるミニマム8（売上高成長率／売上高営業利益率／自己資本利益率を8%以上確保）を達成するに至りました。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響などから、当社主要市場における需給・競争環境の動向は極めて不透明な状況にあり、手元流動性や財務安定性をより重視した事業運営が不可欠であると考えています。また、市場全体では不透明ながらも、5Gなどの成長分野では依然として引き合いが強く、引き続き製品開発投資・設備投資の資金需要が高い状態にあります。以上の状況を踏まえ、当期の期末配当については、過去最高となった利益の株主さまへの還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり16円として当社第82期定時株主総会に付議し、ご承認いただきました。当期は既に1株当たり14円の中間配当を実施しているため、通期の配当金は1株当たり30円(連結配当性向 17.7%)となります。また、次期の配当金につきましては、現時点において、1株当たり年間30円(中間配当15円および期末配当15円、予想連結配当性向 23.4%)を予想しています。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部			
流動資産			
	現金および預金	7,189	12,352
	受取手形および売掛金	11,581	10,774
	商品および製品	4,387	4,662
	仕掛品	392	402
	原材料および貯蔵品	3,392	3,616
	その他	1,387	1,456
	貸倒引当金	△4	△3
	流動資産合計	28,327	33,262
固定資産			
有形固定資産			
	建物および構築物	6,605	6,568
	減価償却累計額	△3,714	△3,657
	建物および構築物(純額)	2,890	2,911
	機械装置および運搬具	10,632	11,306
	減価償却累計額	△6,907	△7,117
	機械装置および運搬具(純額)	3,724	4,189
	工具、器具および備品	7,981	8,390
	減価償却累計額	△5,729	△6,171
	工具、器具および備品(純額)	2,251	2,219
	土地	761	761
	リース資産	1,660	1,730
	減価償却累計額	△1,119	△1,105
	リース資産(純額)	541	625
	建設仮勘定	689	590
	有形固定資産合計	10,858	11,296
無形固定資産			
	リース資産	41	26
	その他	675	874
	無形固定資産合計	717	900
投資その他の資産			
	投資有価証券	1,629	1,188
	退職給付に係る資産	15	81
	繰延税金資産	591	737
	その他	640	667
	投資その他の資産合計	2,877	2,675
	固定資産合計	14,453	14,872
	資産合計	42,781	48,134

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
	支払手形および買掛金	6,019	6,428
	短期借入金	3,539	6,489
	リース債務	193	253
	製品保証引当金	364	－
	未払法人税等	330	770
	賞与引当金	540	600
	その他	3,133	3,038
	流動負債合計	14,121	17,580
固定負債			
	長期借入金	3,400	3,400
	リース債務	455	292
	繰延税金負債	130	135
	退職給付に係る負債	173	183
	長期未払金	12	10
	固定負債合計	4,172	4,021
	負債合計	18,294	21,602
純資産の部			
株主資本			
	資本金	3,996	3,996
	資本剰余金	3,981	3,981
	利益剰余金	16,197	19,045
	自己株式	△719	△664
	自己株式申込証拠金	0	－
	株主資本合計	23,456	26,359
その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	355	84
	為替換算調整勘定	525	△64
	退職給付に係る調整累計額	135	124
	その他の包括利益累計額合計	1,017	144
	新株予約権	7	3
	非支配株主持分	5	24
	純資産合計	24,486	26,532
	負債純資産合計	42,781	48,134

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		54,752	60,595
売上原価合計		44,374	47,527
売上総利益		10,378	13,067
販売費および一般管理費		7,349	8,150
営業利益		3,028	4,916
営業外収益			
	受取利息	22	28
	受取配当金	43	39
	為替差益	258	－
	受取賃貸料	11	17
	その他	43	43
	営業外収益合計	379	128
営業外費用			
	支払利息	96	104
	持分法による投資損失	－	24
	支払手数料	7	7
	為替差損	－	214
	その他	17	111
	営業外費用合計	121	462
経常利益		3,286	4,583
特別利益			
	固定資産売却益	1	1
	投資有価証券売却益	－	93
	特別利益合計	1	95
特別損失			
	固定資産除却損	21	47
	固定資産売却損	0	0
	製品保証費用	－	14
	製品保証引当金繰入額	364	－
	特別損失合計	385	62
税金等調整前当期純利益		2,902	4,616
法人税、住民税および事業税		668	1,164
法人税等調整額		18	△8
法人税等合計		687	1,156
当期純利益		2,214	3,460
非支配株主に帰属する当期純利益		5	19
親会社株主に帰属する当期純利益		2,209	3,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,214	3,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△271
為替換算調整勘定	△38	△590
退職給付に係る調整額	△171	△10
その他の包括利益合計	△490	△872
包括利益 (内訳)	1,724	2,587
親会社株主に係る包括利益	1,719	2,568
非支配株主に係る包括利益	5	19

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己 株式 申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整累 計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	14,519	△729	－	21,768	636	564	306	1,507	8	－	23,284
当期変動額													
剰余金の配当			△526			△526							△526
親会社株主に 帰属する 当期純利益			2,209			2,209							2,209
自己株式の 取得				△1		△1							△1
自己株式の 処分			△4	10		5							5
自己株式申込 証拠金の入金					0	0							0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△280	△38	△171	△490	△0	5	△485
当期変動額 合計	－	－	1,678	9	0	1,688	△280	△38	△171	△490	△0	5	1,202
当期末残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456	355	525	135	1,017	7	5	24,486

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持 分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己 株式 申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整累 計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456	355	525	135	1,017	7	5	24,486
当期変動額													
剰余金の配当			△566			△566							△566
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,440			3,440							3,440
自己株式の 取得				△1		△1							△1
自己株式の 処分			△26	57	△0	30							30
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△271	△590	△10	△872	△3	19	△857
当期変動額 合計	－	－	2,847	55	△0	2,902	△271	△590	△10	△872	△3	19	2,045
当期末残高	3,996	3,981	19,045	△664	－	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,902	4,616
減価償却費	2,199	2,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	364	△364
退職給付に係る資産および負債の増減額	△116	△71
受取利息および受取配当金	△66	△67
支払利息	96	104
為替差損益 (△は益)	△101	75
持分法による投資損益 (△は益)	-	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	21	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	38	488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△769	△868
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	750
その他	△30	△133
小計	4,660	7,277
利息および配当金の受取額	66	67
利息の支払額	△100	△111
法人税等の支払額	△570	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055	6,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△3,066
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	△307	△475
投資有価証券の売却による収入	-	142
関係会社株式の取得による支出	-	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	201
その他	△22	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	△3,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	2,995
長期借入れによる収入	3,400	-
長期借入金の返済による支出	△1,600	-
リース債務の返済による支出	△208	△312
配当金の支払額	△524	△564
ストックオプションの行使による収入	5	27
自己株式申込証拠金による収入額	0	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,270	2,143
現金および現金同等物に係る換算差額	114	△188
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	2,592	5,162
現金および現金同等物の期首残高	4,596	7,189
現金および現金同等物の期末残高	7,189	12,352

第三者保証書



独立第三者の保証報告書

2020 年 9 月 28 日

株式会社ヨコオ
代表取締役 兼 執行役員社長
徳間 孝之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、株式会社ヨコオ（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2019 年度温暖化ガス排出量 20,222t-CO₂ に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、温暖化ガス排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。温暖化ガス排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って温暖化ガス排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、温暖化ガス排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。



株式会社ヨコオ

〒114-8515 東京都北区滝野川7-5-11

お問い合わせ受付ページ：

<https://www.yokowo.co.jp/inquiry/>

